

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	1
----	---	-----	---	------	---

事業名	不妊治療費助成事業	担当課	健康推進課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(1)	出会い・結婚・出産しやすい環境づくり				
個別計画	第2次裾野市母子保健計画					
根拠法令	少子化社会対策基本法	事業期間	平成20年度	～	継続	

○事業概要

目的	不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図ります。
内容	不妊・不育症治療に要する費用の一部を補助 ・治療費から県助成、その他の助成金額を引いた額の2分の1で、1回あたり上限10万円です。1年度2回まで助成可能。通算5年間助成を受けられます。 ・人工授精は県の補助金対象の方は治療費の10分の7で、2年間で上限6万3千円です。 ・不育症治療は県の補助金対象要件に該当する方は治療費の10分の7で、2年間で上限24万5千5百円です。
課題	1年度に2回までの申請条件から、例年3月の申請者が多く、予算計上の際に動向が見えにくい状況があります。以前に比べ若い世代からの治療開始が増加していることや、治療費用自体の増加から、補助額の増加につながっています。
今年度の取組と成果	申請件数は延べ103件で、総額7,809,830円を助成しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	不妊治療費が新たに保険適応となり、それに伴って静岡県の助成方法が変更になります。次年度は、その動向を鑑みながら他市町と足並みをそろえ、助成方法について検討する必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,763	0	400	0	0	10,363	7,825
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 申請件数	回	80	85	90	95	100	100
			103				
活動 妊娠率	%	28.8	29.0	29.5	30.0	30.5	31.0
			35.9				

事業評価調書

事業名	不妊治療費助成事業	担当課	健康推進課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助金		
事業の必要性	少子化対策の一環として、妊娠を望む夫婦の経済的援助となっています。		
対象者	妊娠を希望する夫婦		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国は特定不妊治療の助成金を実施。また、少子化対策の一環として不妊治療費助成による経済的負担の軽減や、所得条件の緩和等をうたっています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	出生数の増加		
効果・効率を上げる方法	医学的根拠から適切な時期に治療を受けるよう周知します。		
事業の検証方法	申請数・妊娠率		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民の経済的負担の増加、出生数の低下につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国の方針として特定不妊治療補助金における所得条件緩和を経て不妊治療の保険適用を行いました。 現在当市単独事業においては、所得条件設けていないため同様に継続とします。	
見直しの経過と今後の予定	令和2年度より医学的根拠、財政状況の観点より年齢条件を設置。影響評価をしていく必要があります。	

○今後の事業予定

令和4年度	不妊治療費助成の継続実施
令和5年度	不妊治療費助成の継続実施

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	2
----	---	-----	---	------	---

事業名	少子化対策事業	担当課	子育て支援課
-----	---------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(1)	出会い・結婚・出産しやすい環境づくり				
個別計画	-					
根拠法令		事業期間	H28	～	継続	

○事業概要

目的	子育て中の父母の参加する保健事業や子育てイベントに子育て相談支援員を配置して、遊びや雑談の中で子育てに関する悩みや相談に対応する。子育て中の父母の孤立化や悩みに対応することで、子育て世代の育児不安解消に努める。
内容	母子保健事業「遊びと交流の場」「外遊び」「子育てイベント」等に子育て相談支援員を配置する。
課題	子育て相談支援員の人材確保（有資格者）
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症予防対策の為、打合せ会のみ実施。
(振返り)次年度の取組・留意点	次年度以降、無期限休止とする。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
189	0	0	0	0	189	12
補正や繰越状況	特になし					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 設置回数	回	14	14	14	14	14	14
活動 相談対応件数	回	8	8	8	8	8	8

事業評価調書

事業名	少子化対策事業	担当課	子育て支援課
-----	---------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	子育て世代の支援		
対象者	子育て世代の父母等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	裾野市独自の施策		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	子育てに不安があるへの相談対応により子育て不安の解消から健全な子どもの育成及び虐待防止へもつながる。		
効果・効率を上げる方法	事業の周知、PR		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	相談事業については家庭児童相談室、子育て世代包括支援センターとの重複があるので本事業は一時中止とする。		
事業廃止・中止等の影響	他事業で補完		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	休止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、 休止 、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	成果が短期間で出るとは難しいが、他事業により保管させたい。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度から当面の間休止とする。	

○今後の事業予定

令和4年度	休止
令和5年度	休止

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	3
----	---	-----	---	------	---

事業名	母子健康診査事業	担当課	健康推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(2)	母子支援体制の充実			
個別計画	第2次裾野市母子保健計画				
根拠法令	母子保健法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	健康診査の受診により疾患や異常の早期発見を行い、早期治療・療育につなげ、母子を含む家族が安心安全に生活ができることを目指します。 子育て世代の経済的負担を緩和することで、少子化対策を推進します。
内容	妊婦健康診査、産婦健康診査、妊婦歯科疾患検診、新生児聴覚検査：妊娠から出産、育児まで健やかに過ごせるため、健康診査等の費用を一部助成します。 産後ケア事業：産後の母子に対し、医療機関・助産院での宿泊や日帰りによるケアを行う事業。利用費用を一部助成します。
課題	健診未受診者への受診勧奨と、健診事後対応の充実
今年度の取組と成果	各種健診等は例年通り実施できています。産後ケア事業は利用者がありませんでした。
(振返り)次年度の取組・留意点	各種健診等及び産後ケア事業について十分な周知を図り、適切な時期での利用ができるように努めます。次年度は多胎妊婦健康診査及び流産・死産した産婦への産婦健康診査を追加して実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
50,549	2,127	0	0	0	48,422	45,402
補正や繰越状況	母子手帳枚数及び出生数の減少により2,000千円減額					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 1歳6か月児健康診査受診率	%	97	100	100	100	100	100
			99.5				
活動 3歳児健康診査受診率	%	99.3	100	100	100	100	100
			106.6				

事業評価調書

事業名	母子健康診査事業	担当課	健康推進課
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	妊産婦の健康診査は母子保健法で市町村が実施するよう規定されており、疾病や異常の早期発見につながっています。公費負担においては、妊産婦の健康管理の充実と経済的負担軽減のため、平成20年度から拡充されています。		
対象者	妊婦、産婦、新生児、乳幼児		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	妊産婦健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査、乳児健康診査は静岡県下同一で実施されており、他市町も当市と同様の回数、金額で実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	疾病の早期発見、早期治療、早期療育につながることができています。		
効果・効率を上げる方法	受診率を向上させることで事業効果は上昇するため、未受診者への受診勧奨が必要で、産後ケア事業は委託先が増加することで保護者の選択肢が増え、様々なニーズに対応ができることが期待できます。		
事業の検証方法	健診受診率。 産後ケア事業利用者数。		
施策内での選択と集中	法律に定められた事業であるため、廃止・中止は困難であるが、少子化に伴い減額しています。		
事業廃止・中止等の影響	妊婦健診では一人あたり100,610円、産婦健診は10,000円、乳児健診は12,826円の経済的負担が発生する。経済的な理由で未受診になることで、周産期死亡率上昇や安心安全に出産・育児することが困難となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	妊産婦、乳児の健康管理に貢献するだけでなく、少子化対策としての側面もあり、今後も助成を行います。	
見直しの経過と今後の予定	法律で定められたものであるため、整合を図りながら継続します。	

○今後の事業予定

令和4年度	今年度と同様に行う。産後ケア事業は委託料に対する市負担分を増加し、利用者自己負担金の軽減を予定しています。
令和5年度	令和3年度と同様。

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	4
----	---	-----	---	------	---

事業名	公立保育園運営費	担当課	こども未来課
-----	----------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(3)	保育サービスの充実と質の向上				
個別計画	第2期子ども・子育て支援事業計画					
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間	令和2年	～	令和6年	

○事業概要

目的	公立保育園の適正な運営
内容	保育園の運営に関する業務一般
課題	幼児施設の統合・民営化をすすめる中、老朽化している施設を適切に管理しながら、保育の質の向上に取り組まなければならない。
今年度の取組と成果	保育園の適切な管理に向け、園舎及び遊具の修繕を実施し、安全に子どもたちを預かる環境を整えた。
(振り返り)次年度の取組・留意点	幼保の再編を見据えながらも、老朽化した園舎・遊具の安全性を確保するため適切な修繕を実施することが重要である。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
80,375	120	0	0	18,386	61,869	70,602
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	園長会での園情報の確認	人	12	12	12	12	12
活動							

事業評価調査書

事業名	公立保育園運営費	担当課	こども未来課
-----	----------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	少子化は進んでいるが、保育需要は拡大しており、令和2年度には待機児童が出ている。そのような中、民営化・施設の統合を計画しているが、支援を必要とする子どもも増えており、そういった子どもを預かる公立施設は一定数必要。		
対象者	保育を必要とする子ども		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的にこども園化が進んでいる。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保育を必要とする子どもたちを預かることができる		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	民間活力の導入・認定こども園化をすすめ、公立の施設数を減らすことにより、手厚い保育士配置が可能となり保育の質の向上に努める。		
事業廃止・中止等の影響	公立園をすべて廃止することは想定していない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	増大する保育需要に対応するため	
見直しの経過と今後の予定	民営化と認定こども園化	

○今後の事業予定

令和4年度	幼稚園・保育園の統合及び民間活力導入に向けた調整
令和5年度	幼稚園・保育園の統合及び民間活力導入に向けた調整

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	5
----	---	-----	---	------	---

事業名	公立保育園ICT化事業	担当課	こども未来課
-----	-------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(3)	保育サービスの充実と質の向上			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間		～

○事業概要

目的	保育に係る事務をICT化し、事務処理の負担を軽減することで質の高い保育を実現する
内容	登降園管理システム等及びタブレット端末を整備する
課題	保育現場の運用の熟度を管理しながら、事務軽減効果の高い付加機能導入の検討が必要である
今年度の取組と成果	公立保育園にタブレットを導入し受付や保育室で使用した。児童の登降園管理、職員の出退勤管理、保護者へのお知らせ、アンケート機能の活用等を実施した。
(振り返り)次年度の取組・留意点	継続的な使用とさらに活用できる写真販売等のシステムを活用し、保育士の事務の軽減、ICT運用を図る。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,368	0	652	0	0	716	1,191
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	登降園管理の実施	回	0	実施	実施	実施	実施
活動							

事業評価調査

事業名	公立保育園ICT化事業	担当課	保育課
-----	-------------	-----	-----

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費、その他		
事業の必要性	裾野市幼児施設整備基本構想に施設の再配置等を進める中で、保育士等の働く環境整備を通して質の高い保育を提供していく必要がある。		
対象者	0歳～5歳の子ども及びその保護者、職員等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣自治体、特に民間園ではICT化は顕著に進んでいる		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	登降園管理等をICT化することにより、職員等の事務効率アップを通して質の高い保育環境を市民に提供する		
効果・効率を上げる方法	運用の習熟度により管理システムのサービス項目を拡大し、さらに効率をアップさせる		
事業の検証方法	保育以外の事務従事の時間削減		
施策内での選択と集中	ふじのくに少子化突破展開事業県費補助を活用し継続実施する。		
事業廃止・中止等の影響	保護者の利便性の減、保育士の負担増		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	システムによる効率化等は運用する限り効果が継続されるため	
見直しの経過と今後の予定	運用の習熟度により、新たなサービス導入の検討	

○今後の事業予定

令和4年度	登降園管理、欠席遅刻連絡のオンライン化、写真販売の実施
令和5年度	運用の習熟を目指しながら、新たな効率化に繋がるサービス導入の検討

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	6
----	---	-----	---	------	---

事業名	私立保育園運営費助成事業	担当課	こども未来課
-----	--------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(3)	保育サービスの充実と質の向上				
個別計画	少子化対策強化基本計画					
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	私立保育園の経営の安定と健全化を図る。
内容	私立保育園の運営費や特別保育事業を助成する。
課題	私立保育園が継続的に良好で良質な保育を提供可能となるよう支援する必要がある。
今年度の取組と成果	私立保育園や私立認定こども園に対し国基準、国要綱、県要綱、市要綱通りの給付費、補助金の支払いを行った。
(振り返り)次年度の取組・留意点	小規模園が増える為、職員配置が適正に行われているか、給付費加算取得に値するか等、厳正に審査する必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,012,686	429,258	205,108	0	0	378,320	978,866
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 待機児童数	人	0	5	3	0	0	0
			2				
活動							

事業評価調査

事業名	私立保育園運営費助成事業	担当課	こども未来課
-----	--------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	義務的経費（扶助費）、補助・交付金		
事業の必要性	私立保育園が継続的に良好で良質な保育を提供可能となるよう支援する必要がある。		
対象者	市内認可保育施設、国基準の補助事業を満たす認可保育所		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	待機児童問題。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保育士等の配置数の適正化に繋がり、教育・保育現場の健全を図ることができる		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	当該事業先について自己査定を行い、適正額を支払う。また都度試算表を徴求し業況を把握、それに応じ資金用途を管理する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	国の制度として実施している扶助費等は廃止することはできない。市単独の補助金の廃止は円滑な園運営に支障をきたす。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	代替案がないため。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	現行通り。
令和5年度	現行通り。

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	7
----	---	-----	---	------	---

事業名	施設等利用給付交付金	担当課	こども未来課
-----	------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(3)	保育サービスの充実と質の向上			
個別計画					
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間		～	

○事業概要

目的	幼児期の教育・保育の重要性を鑑み、保護者の経済的な負担を軽減する。
内容	3歳から5歳までの子どもの預かり保育料等の無償化（償還払い）を行う。
課題	私立園在園者の施設等利用給付に係る認定及び転入転出や転園等の管理事務が煩雑である
今年度の取組と成果	園に対しては法定代理受領で、保護者に対しては償還払いで施設等利用給付費用を支払い、預かり保育料等の無償化を実施した。
(振返り)次年度の取組・留意点	預かり保育料の償還払いについては、翌年度以降も請求が可能なため、国への実績報告額が変更になることがある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
70,144	35,072	17,536	0	0	17,536	51,622
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	施設利用者の確認	回	12	12	12	12	12
活動							

事業評価調査

事業名	施設等利用給付交付金	担当課	こども未来課
-----	------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	義務的経費		
事業の必要性	国施策		
対象者	主に3歳～5歳の子どもとその世帯		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国施策のため全国的に展開		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保護者の経済的負担の軽減が図られる		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	交付金額及び交付対象世帯や人数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	国の制度として実施しており廃止できない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	法定受託事務であるため継続して実施	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	現行通り
令和5年度	現行通り

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	8
----	---	-----	---	------	---

事業名	私立幼稚園副食費補足給付補助金	担当課	こども未来課
-----	-----------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(3)	保育サービスの充実と質の向上			
個別計画					
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間		～	

○事業概要

目的	幼児期の教育・保育の重要性を鑑み、保護者の経済的な負担を軽減する。
内容	一定の条件を満たす世帯の子どもの副食費の無償化（償還払い）を行う。
課題	年度途中の転入等による無償化対象世帯の課税情報を集める等の事務が煩雑である。
今年度の取組と成果	対象世帯に対し償還払いを実施し、保護者の経済的な負担の軽減を行った。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	世帯状況に変化のあった家庭があるため、対象条件を満たされているか確認の必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,890	630	630	0	0	630	1,198
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 給付対象者の確認	回	2	2	2	2	2	2
活動							

事業評価調査

事業名	私立幼稚園副食費補足給付補助金	担当課	保育課
-----	-----------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	義務的経費		
事業の必要性	国施策		
対象者	主に3歳～5歳の子ども及びその世帯		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国施策のため全国的に展開		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保護者の経済的負担の軽減が図られる		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	対象世帯数及び補助金額		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	幼児教育・保育無償化と併せ実施している事業であるため、廃止できない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	幼児教育・保育無償化と併せ実施している事業であるため。	
見直しの経過と今後の予定	対象となる施設（新制度未移行園）が新制度園へ移行することが予想されるため、補助額の減少が見込まれる。	

○今後の事業予定

令和4年度	補助対象者への補助金支給
令和5年度	補助対象者への補助金支給

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	9
----	---	-----	---	------	---

事業名	公立幼稚園運営費	担当課	こども未来課
-----	----------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(3)	保育サービスの充実と質の向上			
個別計画	-				
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間		～	

○事業概要

目的	支援を必要とする子どもの増加や、多様化する保育ニーズに対応しながら子どもの成長を支援する。
内容	公立幼稚園の運営費を管理、支出する。
課題	施設数等が関係する管理費用の負担の軽減や保育士不足等に対応し、保育の質を高めていく必要がある。
今年度の取組と成果	幼稚園の適切な管理に向け、園舎及び遊具の修繕を実施し、安全に子どもたちを預かる環境を整えた。
(振返り)次年度の取組・留意点	幼保の再編を見据えながらも、老朽化した園舎・遊具の安全性を確保するため適切な修繕を実施することが重要である。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
31,125	0	0	0	709	30,416	27,262
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 園長協議会による園長との意見交換	回	12	12	12	12	12	12
活動							

事業評価調査

事業名	公立幼稚園運営費	担当課	こども未来課
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費、その他		
事業の必要性	国の教育・保育施策体系の中で事業展開は必須		
対象者	3歳～5歳までの子ども及び保護者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	待機児童解消に関する意見、保育士等の職場環境等に関する意見等		
事業効果	教育・保育ニーズの高まりの中で保育園等と共に子どもを預ける場として重要		
効果・効率を上げる方法	施設の再配置等による管理費の一元化、効率化		
事業の検証方法			
施策内での選択と集中	民間活力の導入・認定こども園化をすすめ、公立の施設数を減らすことにより、幼稚園教諭の手厚い配置が可能となり保育の質の向上に努める。		
事業廃止・中止等の影響	公立園をすべて廃止することは想定していない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	施設単独での効率化には限界があるため、幼児施設の再配置・民営化の中での効率化及び適正化	
見直しの経過と今後の予定	幼児施設整備基本構想に基づき、公立だけではなく私立も含めた幼児施設の需要をとらえ適正な配置に努める。	

○今後の事業予定

令和4年度	幼稚園・保育園の統合及び民間活力導入に向けた調整
令和5年度	幼稚園・保育園の統合及び民間活力導入に向けた調整

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	10
----	---	-----	---	------	----

事業名	富岡第二幼稚園閉園事業	担当課	こども未来課
-----	-------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(5)	幼児教育の充実と質の向上			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	富岡第二幼稚園の閉園を地域とともに取り組む。
内容	①地元関係者、学識経験者などにより構成された委員によって記念行事等を計画・実行 ②記念誌の作成 ③各種記念行事の実施
課題	地域住民との連携
今年度の取組と成果	① 幼児施設整備基本構想推進委員会を開催 ② 記念誌の作成 ③ 親子紙切り講座、太鼓パフォーマンス、風船とぼしを実施
(振返り) 次年度の取組・留意点	今年度末で閉園のため、事業終了

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000	0	0	0	0	1,000	356
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 幼児施設整備基本構想推進委員会の実施	回	2	5	/	/	/	/
			3	/	/	/	/
活動 閉園イベントの実施	回	-	実施	/	/	/	/
			3	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	富岡第二幼稚園閉園事業	担当課	こども未来課
-----	-------------	-----	--------

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	長い歴史を持つ富岡第二幼稚園の閉園を地域とともに取り組むため		
対象者	富岡第二幼稚園園児・保護者、下和田区、呼子区		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地域の幼稚園として地元で愛されてきた富岡第二幼稚園の閉園を、多くの方々とともに迎えることができる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	今後、幼保の再編による統合等により閉園する場合は同様の取り組みは必要である。		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	事業完了（令和3年度）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	令和3年度末で閉園するため終了	
見直しの経過と今後の予定	園舎は教育委員会へ移管し、放課後児童室として活用	

○今後の事業予定

令和4年度	委員会開催、各種行事実施、記念誌作成
令和5年度	

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	11
----	---	-----	---	------	----

事業名	外国語指導助手派遣委託	担当課	こども未来課
-----	-------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(5)	幼児教育の充実と質の向上			
個別計画	—				
根拠法令	—		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	幼少期から外国語や異文化に慣れ親しむ機会をつくる。
内容	保育園に外国語指導助手を派遣し、挨拶や簡単な会話、歌、ゲームを楽しむなどをクラス、または歳児ごとに実施。
課題	未就学児に対し継続的に役務を提供できる環境を整えること。
今年度の取組と成果	市内10の公立幼稚園、保育園でALTを202回配置した。適正な教材の提供が行われ、事業者側も園もコロナ感染対策を実施しながら実施した。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	児童、保護者からも高いニーズを得ながらも財政的な理由から次年度の事業は終了となった。市独自の幼児教育の取り組みの観点からも復活を検討する必要性がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,000	0	0	0	0	3,000	2,769
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 開催回数	回	209	210	210	210	210	210
			202				
活動 外国語に興味がある園児の割合 (目標値70%以上)	%	85.40%	85	85	85	85	85
			85.9				

事業評価調査

事業名	外国語指導助手派遣委託	担当課	こども未来課
-----	-------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	生きた外国語及び異文化に触れることにより、英語の充実、国際理解教育の進展、国際感覚やコミュニケーション能力向上を目指す。		
対象者	市内公立幼稚園、保育園児（3才児クラスから5才児クラスまで）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	小学校で英語が教科化されている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保育・教育の質の向上、国際理解教育の推進		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	対象児童保護者に対しアンケート調査を実施。		
施策内での選択と集中	事業終了		
事業廃止・中止等の影響	児童、保護者からの要望等に対する対応		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	事業完了（令和3年度）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	事業見直しの一環で事業終了	
見直しの経過と今後の予定	外国語指導助手の派遣により外国語と触れる方法から、地域の団体や個人との交流を通じた方法を検討	

○今後の事業予定

令和4年度	事業終了
令和5年度	

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	12
----	---	-----	---	------	----

事業名	私立幼稚園運営費助成事業	担当課	こども未来課
-----	--------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(5)	幼児教育の充実と質の向上				
個別計画	少子化対策強化基本計画					
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	私立幼稚園の経営の安定と健全化を図る。
内容	私立幼稚園の運営費や特別保育事業を助成する。
課題	私立幼稚園が継続的に良好で良質な保育を提供可能となるよう支援する必要がある。
今年度の取組と成果	私立幼稚園に市要綱通り補助金の支払いを行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	新制度私立幼稚園を補助対象から除外。対象園が3→2となる。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,845	0	0	0	0	2,845	2,757
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
活動							

事業評価調査

事業名	私立幼稚園運営費助成事業	担当課	こども未来課
-----	--------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	私立幼稚園が継続的に良好で良質な保育を提供可能となるよう支援する必要がある。		
対象者	市内私立幼稚園を運営する事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	待機児童問題。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保育士等の配置数の適正化に繋がり、教育・保育現場の健全を図ることができる		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	当該事業先について自己査定を行い、適正額を支払う。また都度試算表を徴求し業況を把握、それに応じ資金用途を管理する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	円滑な園運営に支障をきたす。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	代替案がないため。	
見直しの経過と今後の予定	市内の私立幼稚園がすべて新制度園へ移行した場合、補助金交付は終了する。	

○今後の事業予定

令和4年度	現行通り。
令和5年度	

事業名	新制度幼稚園費用	担当課	こども未来課
-----	----------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(5)	幼児教育の充実と質の向上				
個別計画	少子化対策強化基本計画					
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	私立新制度幼稚園や私立認定こども園の経営の安定と健全化を図る。
内容	私立新制度幼稚園や私立認定こども園の運営費や特別保育事業を助成する。
課題	私立新制度幼稚園や私立認定こども園が継続的に良好で良質な保育を提供可能となるよう支援する必要がある。
今年度の取組と成果	私立新制度幼稚園や私立認定こども園に対し国基準通り給付費の支払いを行った。
(振返り)次年度の取組・留意点	教諭数に変更のある施設があるため、加算項目が適用されるか確認する必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
128,219	47,312	40,452	0	0	40,455	121,440
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	待機児童数	人	0	0	0	0	0
活動			0	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	新制度幼稚園費用	担当課	こども未来課
-----	----------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	義務的経費（扶助費）		
事業の必要性	私立新制度幼稚園や私立認定こども園が継続的に良好で良質な保育を提供可能となるよう支援する必要がある。		
対象者	認定こども園、新制度幼稚園を運営する事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	待機児童問題。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保育士等の配置数の適正化に繋がり、教育・保育現場の健全を図ることができる		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	当該事業先について自己査定を行い、適正額を支払う。また都度試算表を徴求し業況を把握、それに応じ資金用途を管理する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	国の制度として実施しており廃止できない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	法定受託事務であるため継続して実施	
見直しの経過と今後の予定	今後、未移行園から新制度園への移行が見込まれ、支給額の増が見込まれる。	

○今後の事業予定

令和4年度	現行通り。
令和5年度	現行通り。

事業名	私立幼稚園一時預かり補助金	担当課	こども未来課
-----	---------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(5)	幼児教育の充実と質の向上				
個別計画	少子化対策強化基本計画					
根拠法令	子ども・子育て支援法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	私立幼稚園の一時預かり事業の健全化を図る。
内容	私立幼稚園の一時預かり運営費を補助する。
課題	私立幼稚園の一時預かりを利用しやすい環境を整える必要がある。
今年度の取組と成果	当該事業実施の私立認定こども園に対し国基準通り補助金の支払いを行った。
(振返り)次年度の取組・留意点	裾野聖母幼稚園についても当該事業を開始するため、審査時に適正に実施されているかを確認する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
359	119	119	0	0	121	358
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	待機児童数	人	0	0	0	0	0
活動			0	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	私立幼稚園一時預かり補助金	担当課	こども未来課
-----	---------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	私立幼稚園の一時預かりを利用しやすい環境を整える必要がある。		
対象者	一時預かり事業を実施、かつ市民が利用している私立幼稚園、認定こども園		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	待機児童問題。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	保育士等の配置数の適正化に繋がり、教育・保育現場の健全を図ることができる		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	当該事業先について自己査定を行い、適正額を支払う。また都度試算表を徴求し業況を把握、それに応じ資金用途を管理する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	円滑な一時預かり事業の運営に支障をきたす。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	代替案がないため。	
見直しの経過と今後の予定	私立幼稚園による一時預かり事業の拡大により、補助額の増加が見込まれる。	

○今後の事業予定

令和4年度	現行通り。
令和5年度	現行通り。

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	15
----	---	-----	---	------	----

事業名	相談事務事業	担当課	子育て支援課
-----	--------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(6)	子育ての相談体制の充実				
個別計画						
根拠法令	児童福祉法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	すべての子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保証され、その持てる力を最大限に発揮することができるよう子ども及びその家庭を支援することを目的とする。
内容	相談者自身が自らの力や多くの支援を受けて課題を解決できるよう支援を行う。
課題	家庭が抱える問題が複雑化しており、対応する職員のスキルが求められる。
今年度の取組と成果	福祉相談支援システム導入による国システムとの情報連携を開始。内容により家庭訪問及び関係諸機関へ繋げケース対応を共有した。
(振返り)次年度の取組・留意点	福祉相談支援システム導入による国システムとの情報連携を強化する

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,404	726	726	0	0	952	2,304
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 相談件数	回	3,492	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900
			2,503				
活動 虐待対応件数	回	1,170	1,100	1,100	1,000	1,000	1,000
			489				

事業評価調書

事業名	相談事務事業	担当課	子育て支援課
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図る。		
対象者	妊婦及び18歳未満の児童を有する世帯であって、子どもの養育や保護者の生活において困難な問題を抱えている世帯		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	児童虐待件数は増加しており、子どもの養育における相談支援対応は重要となっている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	相談対応件数による効果の確認 平成30年度：4571件 令和元年度：3492件		
効果・効率を上げる方法	心理士等専門職の配置 相談記録の共有に必要なシステム化の推進		
事業の検証方法	相談件数、相談内容の確認		
施策内での選択と集中	子ども家庭総合支援拠点、子育て世代包括支援センター等との連携について		
事業廃止・中止等の影響	相談窓口が減少することで、児童虐待件数の増加、重度児童虐待案件が増加すると思われる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	改善または継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	社会情勢や家庭環境の変化により、子どもを取り巻く問題は多様化している。時代に応じた相談体制の整備が必要	
見直しの経過と今後の予定	子育て世代包括支援センターとの機能統合による「子ども家庭センター」設置へ向けた検討協議を要する。	

○今後の事業予定

令和4年度	相談システムの活用 子ども家庭総合支援拠点整備
令和5年度	子ども家庭総合支援拠点による運営

事業名	子育て相談事業	担当課	健康推進課
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(6)	子育ての相談体制の充実				
個別計画	第2次裾野市母子保健計画					
根拠法令	母子保健法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	母性または乳幼児の健康の保持及び増進のため。また、安心して子どもを産み育てられることを目的とします。
内容	身体測定を伴う定例来所の健康相談、育児相談。
課題	魅力的で利用しやすい相談事業を目指します。関係機関との情報連携を強化します。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症流行時は定員を減らすなど感染防止対策を図りながら実施しました。そのため、例年よりは利用者数は減少しています。
(振返り)次年度の取組・留意点	次年度も感染防止対策を講じながら実施し、保護者に寄り添った支援を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
452	0	0	0	0	452	452
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 乳幼児健康相談利用者数（延べ）	人	1055	1100	1100	1100	1100	1100
			477				
活動 母子食事健康相談利用者数（延べ）	人	30	36	36	36	36	36
			27				

事業評価調査書

事業名	子育て相談事業	担当課	健康推進課
-----	---------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	母子保健法により市町村は、妊娠、出産または育児に関し相談に応じ、母子保健に関する知識の普及に努めなければならないとされています。また、子育て中の保護者は相談のニーズがあります。		
対象者	妊婦、産婦、乳幼児		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	他市町村でも同様に実施されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市内に居住する対象者が安心安全に育児することを目指します。		
効果・効率を上げる方法	周知を十分に行うことと、利用しやすい相談事業を目指します。		
事業の検証方法	相談利用者数		
施策内での選択と集中	似た事業に訪問事業や随時電話・窓口相談があるが、対象者の利便性やそれぞれの事業に対するニーズがあるため、定例相談事業も実施した方がよいと考えます。		
事業廃止・中止等の影響	一般的な育児の知識だけでは、育児不安が解消できずストレスの高い育児となります。保護者だけでなく児にも影響が考えられます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	保護者の不安解消のために効率的な事業のため、今後も継続して実施します。	
見直しの経過と今後の予定	令和2年度に第二次母子保健計画を策定し、継続することとしました。5年後の令和7年度に中間評価を行います。	

○今後の事業予定

令和4年度	子育てモバイルで事業を周知
令和5年度	令和3年度と同様

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	担当課	健康推進課
-----	-------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(7)	子育て支援・応援体制の充実			
個別計画	第2次裾野市母子保健計画				
根拠法令	母子保健法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	妊娠期から子育て期にわたるまで各関係機関と連携しながら切れ目のない支援を提供することを目的として、妊娠、出産、育児に関する相談等に応じ、支援を行います。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産、産後及び子育ての期間を通じて妊産婦等の支援に必要な情報を継続的に把握します。 ・妊産婦等に対し、支援プランの作成及び、子育て支援に関する情報提供や相談、助言並びに関係機関や地域社会との連絡調整等を実施します。 ・妊娠、出産又は育児に関し、相談に応じ、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、知識の普及を行います。（母子保健事業を含む）
課題	少子化や核家族化が進み、地域とのつながりの希薄化により、子育てを体験しないまま親になり、不安やストレスを抱えながら孤立する傾向があります。全国的にも児童虐待事件が後を絶たず、妊娠期から支援が必要な家庭への早期支援を継続して取り組む必要があります。
今年度の取組と成果	子育て世代包括支援センター担当課で会議を継続開催し、連携を図ることができました。
(振り返り)次年度の取組・留意点	次年度も担当課間で情報共有し、連携を図っていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,273	1,848	1,848	0	0	4,577	6,527
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 子育て世代包括支援センター担当者会議	回	3	3	3	3	3	
			3	/	/	/	
活動 子育て世代包括支援センター担当課長会議	回	2	2	2	2	2	
			2	/	/	/	

事業評価調査書

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	担当課	健康推進課
-----	-------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	母子保健法に定められています。さらに「ニッポン一億総活躍プラン」においては平成32年度末までに母子健康包括支援センターの全国展開を目指すこととされています。		
対象者	市内に住所を有する18歳以下の者、その保護者及び妊婦。その中で妊娠期から子育て期、特に3歳までの子育て期について重点を置いています。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	他市町も同様に実施しています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	妊産婦・乳幼児等が切れ目なく必要な支援を受けることができます。		
効果・効率を上げる方法	各関係機関の支援内容を相互に理解することにより、各機関の有機的な連携が可能になります。支援の実践から明らかになった地域の子育て資源の不足や課題等について、改善策を探求し、新たな連携の創出につなげます。		
事業の検証方法	子育て世代包括支援センター設置前と設置後の関係機関との連携数（ケース会議数）等を比較。利用者の声や満足度（子育て時の相談相手の有無、育児が楽しいと思う人の割合等）。		
施策内での選択と集中	子育て世代包括支援センター運営事業（利用者支援事業）については国庫補助金および県補助金を申請し財源を確保しています。（国1/3、県1/3、市1/3）		
事業廃止・中止等の影響	相談窓口がわかりにくく、子育ての負荷が高まることが懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	子育て世代包括支援センターの設置については、国からも義務づけられています。出生数は減少傾向にあるが、育児不安を抱える保護者は増加傾向にあります。相談内容も多岐にわたります。安心して妊娠・出産・子育てができるよう事業を継続していく必要があります。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

戦略	○	少子化	○	事業番号	18
----	---	-----	---	------	----

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(7)	子育て支援・応援体制の充実				
個別計画	第2期子ども子育て支援事業計画					
根拠法令	ファミリーサポートセンター事業実施要綱	事業期間	H18	～	継続	

○事業概要

目的	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、地域における育児の相互援助活動を推進することを目的とする。
内容	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。
課題	援助を行う会員（まかせて会員・どっちも会員）の登録数が少ない。 習い事への車を利用しての送迎が増えており、対応できる支援者が少ない。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の需給を調整し相互をマッチングさせた。 ・新型コロナウイルス感染症の流行の度合いによって、マッチングなどのサービスを停止させた。 ・同事情により、研修は中止した。
(振り返り)次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様の取り扱いとしたい。 ・「まかせて会員」の確保策を検討したい。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
899	378	266	0	0	255	141
補正や繰越状況	特になし					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		2019	目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	サービスの利用状況	回	321	350	360	370	380	390
				113				
活動								

事業評価調書

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	保育園、放課後児童室等で補うことができない子どもの預かりや送迎の支援を行う		
対象者	概ね生後6か月から小学校6年生までの児童		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	コロナ禍の影響で利用者が減少している。習い事への送迎サービスの利用が増えている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	利用状況の確認 平成30年度：469件 令和元年度：321件		
効果・効率を上げる方法	ファミリーサポート会員の加入数を増やす		
事業の検証方法	利用状況の確認 登録会員数の確認		
施策内での選択と集中	子育て世代包括支援センター運営事業（利用者支援事業）については国庫補助金および県補助金を申請し財源を確保しています。（国1/3、県1/3、市1/3）		
事業廃止・中止等の影響	相談窓口がわかりにくく、子育ての負担が高まることが懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	縮小または継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	出生数の減少、子育て支援事業の充実により、事業の必要性について、サービスの利用状況を確認し、検討していかなければならないと思われる。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	
令和5年度	

戦略		少子化		事業番号	19
----	--	-----	--	------	----

事業名	児童福祉機能等集約事業	担当課	子育て支援課
-----	-------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(7)	子育て支援・応援体制の充実				
個別計画						
根拠法令	なし	事業期間	令和3年	～	令和3年	

○事業概要

目的	整備期限の迫る諸施設の機能を複合的に空間共有する考えで活用するよう、旧いきいきホーム跡地を整備する。 福祉保健会館は、この機能統合及び複合化により既存の母子保健、母子福祉、健康推進等の機能及び館内の諸施設を共有することに加え、障がい者福祉及び子育て支援の拠点を複合し、全年齢層を対象とする総合福祉拠点化を図る。
内容	基幹型相談支援センター、子ども家庭総合支援拠点、家庭児童相談室、児童館機能を抱合するよう施設整備を行い、複合共有施設として整備する。 また、同建物内既設の子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）との連携強化が図られる。
課題	来客用駐車場の確保について社会福祉協議会の公用車の駐車位置を独自に確保していただくなどの対応で解決を図る。 新たな場所に事務拠点を作ることとなるため、部内組織の改編及び事務所掌範囲の改正を要する。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 基本実施設計を実施。 整備工事については入札が不落到り、施工できていない。
(振返り)次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> 早期の整備工事着手及び早期の供用開始。 例規の整備

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,425	0	0	1,500	525	400	1,925
補正や繰越状況	予算の補正により工事費を減額、委託料は単価入れ替えの為500千円を明許繰越とした。					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動							
活動							

事業評価調書

事業名	児童虐待防止事業	担当課	子育て支援課
-----	----------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	整備期限の迫る諸施設の機能整備を見据え、複合的に空間共有活用するよう、旧いきいきホーム跡地を整備する。		
対象者	子育て世代及び子育てに関わるすべての人。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	令和4年までに「子ども家庭総合支援拠点」を整備設置する。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	既存資源の有効活用とともに、設置義務がある施設を効率的に配置できる。		
効果・効率を上げる方法	運用の一部に民間運営を実施する。		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	施設の廃止と設置義務を要する機能によるスクラップ&ビルド。複数の施設機能に要する共通項をくくり、共有使用する。	
見直しの経過と今後の予定	R04年度中に供用開始する。	

○今後の事業予定

令和4年度	施設の設計及び改修工事 年度内供用開始
令和5年度	

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	20
----	---	-----	---	------	----

事業名	小学生一時預かり事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(8)	放課後の居場所づくりの推進				
個別計画	—					
根拠法令		事業期間	H29	～	継続	

○事業概要

目的	児童を養育する保護者の生活支援と児童の健全育成を図るため児童の一時預かりを行う。
内容	裾野市シルバー人材センターが児童の一時預かりを行う。
課題	コロナ禍による利用者の減少。 学童保育が整備され利用者が減少している。
今年度の取組と成果	裾野市シルバー人材センターで小学生の一時預かりを実施。
(振り返り)次年度の取組・留意点	コロナ禍による利用者の減少。 学童保育やその他の預かり制度が整備され利用者が減少している。 継続の是非を検討。(セーフティネットとして残しておくか)

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
80	0	0	0	0	80	61
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 利用児童数の確認	回	29	35	35	35	35	35
			21				
活動							

事業評価調書

事業名	小学生一時預かり事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	児童を養育する保護者の生活支援と児童の健全な育成を図るため児童の一預かりを行う。		
対象者	小学1年生から6年生までの児童 小学1年生から概ね中学校卒業までの児童で軽度の障害を有する児童		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	コロナ禍の影響で利用者が減少している		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	一時預かりの利用状況 平成30年度：17名 令和元年度：29名		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	事業の利用状況について確認する		
施策内での選択と集中	放課後児童室が整備されてきていることから本事業の利用のニーズについて確認し、見直しを行う必要性はある。		
事業廃止・中止等の影響	放課後児童室等の整備が進み、廃止しても影響は少ないと思われる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	縮小または廃止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	一時預かり事業に変わる、放課後児童室などの整備が進んでいるため	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	
令和5年度	

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	21
----	---	-----	---	------	----

事業名	放課後児童対策事業	担当課	教育総務課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(8)	放課後の居場所づくりの推進				
個別計画	第2期教育振興基本計画、子ども・子育て支援事業計画					
根拠法令	児童福祉法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し子どもの健全育成に寄与する。
内容	開所日：月曜日から土曜日 開所時間：授業のある日 放課後から午後6時30分まで 小学校の授業の休業日（長期休業日・土曜日） 午前7時30分から午後6時30分 利用料：8,000円/月
課題	待機児童が発生しないよう施設の確保に努めた。
今年度の取組と成果	一年間安定して、児童の受け入れを行えた。 また、新型コロナウイルス感染症の対策に気を使いながら、児童室としてクラスターを出すことなく運営できた。
(振り返り)今年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染症を理由に、退出する児童がいたことから、現感染症が収まってきたときに、利用者の増加が見込まれるが、どこまで増えるか未知数なため、受け入れ態勢（規模）に関する不安があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
87,593	24,304	22,228	0	0	41,061	85,935
補正や繰越状況	12月補正：前年度補助金の償還金（2,337千円） 2月補正：放課後児童支援員等処遇改善補助金（370千円の増）					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 放課後児童室の充足率（入室者／希望者）	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
活動							

事業評価調書

事業名	放課後児童対策事業	担当課	教育総務課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	子育て支援施策として		
対象者	昼間保護者等がない家庭の児童		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	女性就業率の更なる上昇に対応できるよう児童室を整備することが求められている		
議会又は住民意見があれば記載	待機児童がないこと、質の向上		
事業効果	放課後の児童を安全安心に預かることにより就業率が上昇する		
効果・効率を上げる方法	放課後児童室の整備、質の向上		
事業の検証方法	教育委員会評価委員会による評価、個別計画の進捗管理		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	女性就業率の低下、児童の安全確保の低下		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	制度としては、続いていくので、受け入れが確実にできるような事業を継続していきます。	
見直しの経過と今後の予定	令和3年度から令和5年度までは、現委託事業者に運営をお願いしている。次期委託事業者を決定するときには、改めて、児童室の受け入れ規模について見直しを行います。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続（現状維持）
令和5年度	継続（現状維持）入室児童数を見ながら、児童室の規模見直しを行います。

事業名	児童手当支給事業	担当課	子育て支援課
-----	----------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援				
個別計画	-					
根拠法令	児童手当法	事業期間	昭和47年	～	継続	

○事業概要

目的	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。＜法第1条＞
内容	15歳になった後最初の3月31日までの間にある児童を養育する者へ下記のとおり支給。 3歳未満 : 月額15,000円 ※所得額が基準以上の方に養育される児童に 3歳以上小学校終了前(第1・2子) : 月額10,000円 については、左記金額に依らず一律月額5,000円。 3歳以上小学校終了前(第3子以降) : 月額15,000円 中学生 : 月額10,000円
課題	公務員の児童手当については各所属庁であり、受給者(またはその配偶者)の転職等により支給先が変更となるが、所属庁毎に対応が異なることから支給漏れや過払いとなるケースがある。
今年度の取組と成果	法令や国等からの通知に基づき事務を執行
(振返り)次年度の取組・留意点	制度や取り扱いが変更する場合、影響がある箇所を精査し対応する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
858,891	599,900	128,550	0	0	130,441	787,828
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	法定受託事務であるため指標設定困難	回	-	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	児童手当支給事業	担当課	子育て支援課
-----	----------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	義務的経費（扶助費）		
事業の必要性	—		
対象者	15歳になった後最初の3月31日までの間にある児童を養育する者		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	法定受託事務		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	児童養育家庭の生活の安定に寄与、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上		
効果・効率を 上げる方法	公務員（所属庁）との連携強化		
事業の検証方 法	法定受託事務		
施策内での選 択と集中	法定受託事務		
事業廃止・中 止等の影響	法定受託事務		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	法定受託事務	
見直しの経過と 今後の予定	法定受託事務	

○今後の事業予定

令和4年度	継続
令和5年度	継続

令和3年度 事業調査

戦略		少子化	○	事業番号	23
----	--	-----	---	------	----

事業名	児童扶養手当支給事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援				
個別計画						
根拠法令	児童扶養手当法	事業期間	昭和36年	～	継続	

○事業概要

目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって手児童の福祉の増進を図ることを目的とする。＜法第1条＞
内容	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害がある場合は20歳未満）を監護するひとり親に対し、手当を支給するもの。 全部支給の場合、1人目43,160円（月額）、2人目10,190円の加算、3人目以降1人増えるごとに6,110円加算。
課題	自立の促進のための手当だが、長期間にわたり受給している方や、最近は事実婚（児童にとって、両親がそろって養育されている状態）が増加していること。
今年度の取組と成果	法令や国等からの通知に基づき事務を執行した。
(振返り)次年度の取組・留意点	制度や取り扱いが変更する場合、影響がある箇所を精査し対応する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
140,923	47,199	0	0	0	93,724	126,482
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	法定受託事務であるため指標設定困難	回	-	-	-	-	-
活動							

事業評価調書

事業名	児童扶養手当支給事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	義務的経費（扶助費）		
事業の必要性	—		
対象者	—		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	—		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	—		
効果・効率を 上げる方法	—		
事業の検証方 法	—		
施策内での選 択と集中	—		
事業廃止・中 止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	—	
見直しの経過と 今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	継続
令和5年度	継続

事業名	乳幼児医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援				
個別計画	-					
根拠法令	裾野市乳幼児医療費助成規則	事業期間	平成6年	～	継続	

○事業概要

目的	乳幼児の医療費を助成することにより、その保護者の負担の軽減経済的負担の軽減を図るとともに、乳幼児の養育と治療を促進し、疾病の早期発見及び早期治療を促進し、もってその健やかな成長に寄与する。＜規則第1条＞
内容	出生から小学校入学前までの乳幼児を対象に医療費助成を実施。 助成額 : 医療費から保険給付の額を除いた額 自己負担金 : 入院・通院無料 助成方法 : 対象者へ受給者証を交付（現物給付方式）
課題	受給者証発行後に保険証情報や住所の変更があった場合、変更届の提出や受給者証の返還を求めているが、提出状況が芳しくない。医療機関によっては更新前や期限切れの受給者証でも使用できてしまうため、トラブルになりやすい。
今年度の取組と成果	要綱や県等からの通知に基づき事務を執行した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	制度や取り扱いが変更する場合、影響がある箇所を精査し対応する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
118,867	0	35,652	0	0	83,215	98,391
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	法定受託事務に準じた施策であるため指標設定困難	回	-	-	-	-	-
活動							

事業評価調査書

事業名	乳幼児医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（医療費）		
事業の必要性	—		
対象者	医療保険各法による被扶養者又は被保険者である乳幼児を扶養するその保護者<規則第3条>		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県助成事業として、自己負担額に差があるものの県内全ての市町村で実施中。（県が定める自己負担額は、入院500円/回・通院1回500円/月4回まで）		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	事業実施により、こどもの健康増進・子育て世帯への経済的負担軽減・子育て世帯を中心とする住民の満足度向上が見込まれるとするが、検証は難しいと考える。		
効果・効率を上げる方法	「より使いやすく」という面では、現在受給者証が紙媒体であることから、電子化も一つの案だと考える。		
事業の検証方法	市民意識調査等にて限定的な設問を設置する等。		
施策内での選択と集中	こども医療費助成事業とは自己負担額が異なるのみ。		
事業廃止・中止等の影響	他市町村で実施中であることから、当市のみ事業廃止を行うことは少なからず市民生活に影響を及ぼすと考える。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	県内市区町村全てで実施している中、廃止等による影響は計り知れないため。	
見直しの経過と今後の予定	特になし。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続
令和5年度	継続

戦略		少子化	○	事業番号	25
----	--	-----	---	------	----

事業名	こども医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援				
個別計画	-					
根拠法令	裾野市こども医療費助成規則	事業期間	平成19年	～	継続	

○事業概要

目的	こどもの医療費を助成することにより、その保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、こどもの養育と疾病の早期発見及び早期治療を促進し、もってその健やかな成長に寄与する。 <規則第1条>
内容	小学1年生から高校3年生までの児童を対象に医療費助成を実施。 助成額 : 医療費から保険給付の額を除いた額 自己負担金 : 入院無料・通院1回500円/月2回まで 助成方法 : 対象者へ受給者証を交付（現物給付方式）
課題	通院自己負担金について、県内市町村では「無料・500円/月4回・500円/毎回」のいずれかであり、月2回までは当市独自となっている。そのため、医療機関や他市町村との調整・事務の煩雑化・受給者への説明等に苦慮している。
今年度の取組と成果	要綱や県等からの通知に基づき事務を執行した。 今年度より特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金積み立てし、次年度以降この事業の県支出金以外（市負担分）へ充当する旨の財源を確保した。
(振返り) 次年度の取組・留意点	・制度や取り扱いが変更する場合、影響がある箇所を精査し対応する。 ・基金からの繰り出しによる県支出金以外（市負担分）への充当を実施。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
151,880	0	33,907	0	0	117,973	142,865
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	法定受託事務に準じた施策であるため指標設定困難	回	-	-	-	-	-
活動							

事業評価調書

事業名	こども医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（医療費）		
事業の必要性	—		
対象者	医療保険各法による被扶養者又は被保険者であるこどもを扶養するその保護者<規則第3条>		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県助成事業として、自己負担額に差があるものの県内全ての市町村で実施中。（県が定める自己負担額は、入院500円/回・通院1回500円/月4回まで）		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	事業実施により、こどもの健康増進・子育て世帯への経済的負担軽減・子育て世帯を中心とする住民の満足度向上が見込まれるとするが、検証は難しいと考える。		
効果・効率を上げる方法	「より使いやすく」という面では、現在受給者証が紙媒体であることから、電子化も一つの案だと考える。		
事業の検証方法	市民意識調査等にて限定的な設問を設置する等。		
施策内での選択と集中	乳幼児医療費助成事業とは自己負担額が異なるのみ。		
事業廃止・中止等の影響	他市町村で実施中であることから、当市のみ事業廃止を行うことは少なからず市民生活に影響を及ぼすと考える。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	県内市区町村全てで実施している中、廃止等による影響は計り知れないため。	
見直しの経過と今後の予定	特になし。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続
令和5年度	継続

事業名	未熟児医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。			
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援			
個別計画	-				
根拠法令	母子保健法第20条	事業期間	平成25年(権限移譲)	～	継続

○事業概要

目的	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上に寄与する。＜法第1条＞
内容	養育医療給付事業 母子保健法第20条の規定により、市(区)町村(市町村及び特別区をいう。以下同じ。)が行う養育医療の給付のうち移送に係るものを除いたもの。 ＜未熟児養育医療費等国庫負担金第3第1項＞
課題	毎年、未熟児の出生数や入院実績が異なるため、予算規模を推測するのが難しい。
今年度の取組と成果	法令や国等からの通知に基づき事務を執行
(振返り)次年度の取組・留意点	制度や取り扱いが変更する場合、影響がある箇所を精査し対応する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,110	2,500	1,250	0	0	2,360	2,102
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	法定受託事務であるため指標設定困難	回	-	-	-	-	-
活動							

事業評価調書

事業名	未熟児医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	市民サービス（医療費）		
事業の必要性	—		
対象者	出生時の体重が2,000g以下または体の発育が未熟のまま出生した乳児（0歳児）		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	法定受託事務。平成25年から県より権限移譲された事業。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	未熟児の養育者の経済的負担を緩和、医療を受けやすい環境を醸成するものと推測される。		
効果・効率を上げる方法	医療機関・対象者とのやり取りが紙媒体。電子化できれば効率が良いと考える。		
事業の検証方法	法定受託事務		
施策内での選択と集中	法定受託事務		
事業廃止・中止等の影響	法定受託事務		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	法定受託事務	
見直しの経過と今後の予定	法定受託事務	

○今後の事業予定

令和4年度	継続
令和5年度	継続

事業名	母子家庭等医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援				
個別計画						
根拠法令	裾野市母子家庭等医療費助成要綱	事業期間	昭和55年度	～	継続	

○事業概要

目的	母子家庭等に対しその医療を受けるのに必要な費用の一部を助成することにより、母子家庭等の福祉の増進に寄与することを目的とする。
内容	20歳未満の児童を養育している母子・父子家庭等のうち所得税非課税世帯に対して、保険給付の対象となる医療費の自己負担分を助成する。
課題	—
今年度の取組と成果	法令や国等からの通知に基づき事務を執行
(振返り)次年度の取組・留意点	制度や取り扱いが変更する場合、影響がある箇所を精査し対応する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,405	0	3,170	0	0	3,235	5,607
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	法定受託事務に準じた施策であるため指標設定困難	回	-	-	-	-	-
活動							

事業評価調書

事業名	母子家庭等医療費助成事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（医療費）		
事業の必要性	—		
対象者	20歳未満の児童を養育するひとり親とその児童のうち、所得税が非課税の世帯		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	—		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図		
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	継続
令和5年度	継続

戦略		少子化	○	事業番号	28
----	--	-----	---	------	----

事業名	母子家庭自立支援給付事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援				
個別計画						
根拠法令	裾野市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業実施要綱 裾野市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱	事業期間	平成20年	～	継続	

○事業概要

目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主體的な能力開発の取り組みを支援し、もって母子家庭等の自立の促進を図ることを目的とする。
内容	【裾野市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業】 児童扶養手当の支給される所得水準にあるひとり親の母又は父が、就労を促進するために指定された講座を受講した場合、受講料の一部を支給する制度 【裾野市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業】 児童扶養手当の支給される所得水準にあるひとり親の母又は父が、就業の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得促進を図るため、修業期間のうち一定期間について給付金を支給する制度
課題	給付金を支給後、必ずしもその資格を生かした就労をしなくても返還の必要がない。 自立のための給付金でありながら、その後も児童扶養手当の所得水準の対象者も見られる。
今年度の取組と成果	・ 相談者の応対 ・ 実情に合わせた支給
(振り返り) 次年度の取組・留意点	・ 現在の相談者（次年度支給開始者）への支給開始 ・ 支給資格の管理

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,914	2,935	0	0	0	979	2,728
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 給付件数	件	3	3	3	3	3	3
活動							

事業評価調書

事業名	母子家庭自立支援給付事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（給付金）		
事業の必要性	—		
対象者	—		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	—		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	—		
効果・効率を 上げる方法	—		
事業の検証方 法	—		
施策内での選 択と集中	—		
事業廃止・中 止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	—	
見直しの経過と 今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	
令和5年度	

事業名	ひとり親家庭等入学児童祝金事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-1	安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	ありたい姿	子育て世代の負担軽減と不安解消が図られ、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。				
基本事業	1-1-(9)	子育て世帯への経済的支援				
個別計画						
根拠法令	裾野市ひとり親家庭等入学児童祝金支給要綱	事業期間	平成19年	～		

○事業概要

目的	入学児童を有するひとり親家庭を対象に、経済的負担を軽減し、児童の福祉の増進を図ること。
内容	小学校、中学校に入学する児童がいるひとり親家庭に対し、入学児童一人につき1万円を支給する。
課題	市単事業でもあり、時機を見て取りやめとすることも検討する。
今年度の取組と成果	広報及び受付給付 次年度の事業実施の是非を検討した。 共同で事業展開している社会福祉協議会と事業終了後の展開を協議。
(振返り)次年度の取組・留意点	令和3年度を以って事業終了。 社会福祉協議会が実施する同事業への広報等の関わり実施。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
800	0	0	0	0	800	490
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動 給付児数	回	55	60	60	60	60	60	
			49					
活動								

事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等入学児童祝金事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	ひとり親家庭等に対し、経済的負担を軽減する。		
対象者	—		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	—		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	—	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	
令和5年度	

事業名	ほんものとふれあう学習事業	担当課	学校教育課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(1)	豊かな人間性、生きる力の育成				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間	H26	～	継続

○事業概要

目的	ほんものとふれあう機会を設けることで、子どもたちの感性を豊かにし、将来への夢と希望を持って、成長するための一助とする。キャリア教育にもつながるものとなる。夢や希望を持って生活する児童生徒の数をさらに増やす。
内容	児童・生徒が文化・芸術鑑賞したり、外部講師（トップアスリート・芸術家など）の講演を聴くなど、ほんものと触れ合う機会を設定する。
課題	ほんものとふれあうという中での基準が明記されているわけではないので、学校ごとお金の使い道はばらばらである。子どもたちの夢や希望につながる事業としての位置づけを改めて確認し、各校で計画的に取り組む必要がある。
今年度の取組と成果	今年度も児童・生徒が文化・芸術鑑賞したり、外部講師（トップアスリート・芸術家など）の講演を聴いたりするなど、ほんものと触れ合う機会を設定した。子どもたちの感性を豊かにし、将来への夢と希望を持って、成長するための一助となった。
(振返り) 次年度の取組・留意点	財源として来年度から3年間は平和教育基金を活用させていただくことになっている。基本的にはほんものとふれあう機会を設けるために事業費を活用するが、指定された中学校2校については、平和教育推進のために事業費を活用する。（活用する金額については学校判断）

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,320	0	0	0	0	1,320	1,201
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 ほんものとふれあう学習	回	実施	実績	実績	実績	実績	実績
			実施				
活動							

事業評価調書

事業名	ほんものふれあう学習事業	担当課	学校教育課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	交付金		
事業の必要性	第5次総合計画においても本事業は教育部の目玉施策となっている。裾野市が独自に設けた事業は、子どもたち一人ひとりを大切にしていくという強いメッセージとして捉えていることから、今後も必要である。夢や希望をもった人に成長していくため、本事業の果たす役割は大きい。		
対象者	市内小中学校		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	本事業だけで数値が上昇するわけではないが、2019年度の基準値を毎年更新できるように取り組みを考えていく。(小83%、中73%)		
効果・効率を上げる方法	報道提供も含め、裾野市ならでの事業であることを周知していく。その上で、効果的な方法を検討していく。		
事業の検証方法	児童生徒へのアンケート。夢や目標を持っている児童生徒の割合		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	児童生徒に幅広い考え方を与える機会が減ってしまう。		

○今後の方向性 (次年度以降)

事業の方向性	継続 (注力)	事業完了 (○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善 (有効性・効率性・公平性)、継続 (現状維持)、継続 (注力)
方向性の意図	事業の継続はしていくが、見直しをしていく必要があると考えている。	
見直しの経過と今後の予定	令和7年度以降、平和基金が使えなくなるが、それ以降の財源をどのように確保していくのか検討が必要。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

戦略	○	少子化	○	事業番号	31
----	---	-----	---	------	----

事業名	児童虐待防止推進事業	担当課	子育て支援課
-----	------------	-----	--------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。			
基本事業	1-2-(1)	豊かな人間性、生きる力の育成			
個別計画					
根拠法令	児童虐待防止法	事業期間		～	

○事業概要

目的	保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童の適切な保護を図ることを目的としている。
内容	要保護児童の適切な保護を図るために必要な情報の共有を行う 要保護児童及びその保護者に対する支援の内容を協議する 児童虐待防止、要保護児童対策等に関する意識啓発及び広報を行う
課題	虐待の相談対応件数が増加している。 長期間支援を継続しなければならないケースが増加している。 問題が複雑化しており、対応困難なケースが増えている。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童の適切な保護を図るために関係機関と情報連携を行った。 要保護児童及びその保護者に対する支援の内容を協議した。(ケース会議等の実施) 児童虐待防止月間等で、児童虐待防止、要保護児童対策等に関する意識啓発及び広報を行った。 福祉相談システムの導入により、相談内容の高次のデジタル対応の環境整備を行った。 同システムにより、国県との情報の連携が図られる環境整備を行った。
(振り返り)次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> 虐待の相談対応件数が増加している。 長期間支援を継続しなければならないケースが増加している。 問題が複雑化しており、対応困難なケースが増えている。 福祉相談システムへのデータベース蓄積の継続を要する。 「子ども家庭総合支援拠点」の開設・展開向け、次のステップである「子ども家庭センター」へ繋げる。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
191	0	0	0	0	191	50
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 要保護児童地域対策協議会	回	1	1	1	1	1	1
			1	/	/	/	/
活動 実務者会議・乳幼児部会	回	12	12	12	12	12	12
			12	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	児童虐待防止事業	担当課	子育て支援課
-----	----------	-----	--------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	児童虐待を予防し、児童の健全育成を図るために、関係機関との連携を行う。		
対象者	一般市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	児童虐待件数は増加している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	新規相談件数の増加		
効果・効率を上げる方法	関係機関との連携会議の開催 関係機関と合同での研修の開催		
事業の検証方法	虐待相談対応件数の確認		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	子どもの見守りができず、虐待の件数が増加する恐れがある。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	児童虐待件数及び相談件数が増加しているため	
見直しの経過と今後の予定	子ども家庭総合支援拠点の設置を予定している	

○今後の事業予定

令和4年度	通常期の相談及びそれらへの対応 虐待防止月間における啓発事業の展開
令和5年度	通常期の相談及びそれらへの対応 虐待防止月間における啓発事業の展開

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	32
----	---	-----	---	------	----

事業名	外国語教育・海外交流事業	担当課	学校教育課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(1)	豊かな人間性、生きる力の育成				
個別計画	-					
根拠法令	学習指導要領	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	学習指導要領に基づいた、適切な外国語教育を提供する。 グローバル化する社会の中、生きた英語に触れ、外国の人と接することで、コミュニケーション能力を育て、他者理解や国際理解を進める。
内容	新学習指導要領では、小学校外国語科の導入もあり、本事業の重要性は増している。さらに、第2期教育振興基本計画の施策I-5「特色のある教育の推進」(3)外国語教育において、「生きた外国語活動を通してコミュニケーション能力を育て、世界で活躍できる市民の育成」を掲げている。小中学校の英語教育の充実に向け、質の高いALT業者をプロポーザル方式により選定する。ALT4名のうち1名をヘッドティーチャーとして直接雇用する。
課題	プロポーザルにより質の高いALT業者を選定しているが、会社の体制が整っていても実際には派遣されるALTが必ずしも質が高いわけではないことから、採用後の研修が必須となっている。
今年度の取組と成果	市直接雇用のALT1名と3つの業者からのALT3名、計4名のALTを市内小中学校に配置して、外国語活動、英語教育を推進した。4名とも学校現場からは高い評価が得られた。
(振り返り) 今年度の取組・留意点	授業時数が増加してきている中、配置されるALTの人数が10年以上変化がない。そのため、ALTの授業時数が密となっていて、日本人指導者と打合せの時間も十分の取れない。また、3社からALTを配置しているため、ALTの待遇において不公平感が出ている。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,000	0	0	0	0	18,000	17,414
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ALTを含めた外国語担当者研修会		実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
活動							

事業評価調書

事業名	外国語教育・海外交流事業	担当課	学校教育課
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	グローバル化が進む中、多様な他者を尊重し、協働しながら生きていく力を育む必要がある。外国語教育では言葉だけではなく外国の人たちと触れ合うことで、国際理解を進めると同時に、自分自身の文化を知ることでもある。		
対象者	市内全小・中学生		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	御殿場市12名、長泉町・小山町・清水町5名ずつのALTの配置		
議会又は住民意見があれば記載	厚生文教委員会予算審査において、ALTの人数が少ないのではないかと意見が厚生文教委員から出された。		
事業効果	外国語に慣れ親しむ学習を通じ、国際理解を進め、世界にも目を向けたグローバルな人材を育成する。		
効果・効率を上げる方法	市内に配置されるALTの人数を増やすこと。また、業者を1社に絞り、ALTの待遇面で不公平感が出ないようにする。		
事業の検証方法	ALTの評価に関するアンケートを実施する。		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	グローバル化が進む中、生の英語に触れる機会がなくなってしまうことは、裾野市の子供たちにとって、国際理解の視点から大きく遅れるとってしまうことになる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	学習指導要領の外国語科（外国語活動）の目標や内容に沿って事業を進める。	
見直しの経過と今後の予定	ALTの人数には変更がないが、業者は1社となり、学校教育課との連携が進めやすくなる。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	33
----	---	-----	---	------	----

事業名	ふるさと学習（シティズンシップ教育）の推進事業	担当課	学校教育課
-----	-------------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。			
基本事業	1-2-(1)	豊かな人間性、生きる力の育成			
個別計画	-				
根拠法令	-		事業期間	~	継続

○事業概要

目的	郷土について学習したり、地域の人と関わったりすることで、郷土愛を持ち、主体的に地域の未来について考えることができる児童生徒の数を増やす。
内容	郷土読本を作成し、地域の歴史や現在の様子について学習する機会を作る。 地域住民や地域の企業と連携し、「裾野市を知る学習」や「裾野市への提言」の取組を通して、裾野の未来を考えたり自分の生き方についての学習を深めたりする機会を作る。
課題	地域の行事に参加する児童生徒は多いが、主体的に郷土の未来を考えて、住みやすい社会を創ろうと行動している児童生徒は少ない。
今年度の取組と成果	市内の鳥瞰図を作成し、来年度以降の小学校社会科学習に活用できることになった。また、来年度改定予定の中学校郷土読本の準備を進められた。
(振り返り)次年度の取組・留意点	中学校の郷土読本については、デジタル化も視野に入れて来年度改定する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
83					83	78
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 郷土読本の編集または活用研修		実施	実績				
			実施				
活動							

事業評価調査書

事業名	ふるさと学習（シチズンシップ教育）の推進事業	担当課	学校教育課
-----	------------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	今までも行ってきた事業ではあるが、第5次総合計画において、シチズンシップ教育の意味を大きく含み、裾野で育った子どもたちが、自分だけでなく裾野市の未来も主体的に考え、将来地域で活躍してくれることを切に願う。		
対象者	市内小・中学生		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況			
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	地域を知り、企業と連携してキャリア教育を進めることで、郷土理解を深め、自分だけでなく地域の未来に関する関心を高めることができる。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法	児童生徒へのアンケート。人や地域と関わりながら住みやすい社会を作るために自ら行動しようとしている児童生徒の割合。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	郷土を学ぶための資料がなくなってしまう。郷土への愛着が薄くなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	事業の継続はしていくが、地元企業との連携を深めると同時に、地域の方々と交流する機会を創出する。	
見直しの経過と今後の予定	中学校の郷土読本については、デジタル化も視野に入れて来年度改定する。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

戦略	○	少子化	○	事業番号	34
----	---	-----	---	------	----

事業名	平和都市への推進	担当課	行政課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進	
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。		
基本事業	1-2-(1)	豊かな人間性、生きる力の育成		
個別計画	—			
根拠法令	—		事業期間	—

○事業概要

目的	平成27年12月9日に「平和都市」を宣言し、平和都市を実現することを目的とする。
内容	市内中学生の生徒代表を広島市へ派遣し、戦争の悲惨さや平和の尊さについて体験したことを学校、市民へ伝え、平和への思いを共有する。
課題	代表生徒の体験を、学校及び市民へ広く伝えることが重要である。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、広島市への派遣を中止し、代替事業として以下の事業を実施 (1) 平和学習教材として、冊子「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」を希望する市内公立中学校に配布・・・2校で使用 (2) オンラインによる被爆体験講話を市内公立中学校に紹介・・・2校で実施
(振返り) 次年度の取組・留意点	教育委員会の実施する「ほんものとふれ合う事業」に統合して実施するため、十分に連絡調整する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
288	0	0	0	288	0	288
補正や繰越状況	コロナ禍による中学生代表生徒派遣中止により減額補正					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 平和教育生徒派遣の実施	回	実施	実績	実績	実績	実績	実績
		代替実施					
活動							

事業評価調査書

事業名	平和都市への推進	担当課	行政課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	平和都市の実現のために必要である。		
対象者	中学生(代表生徒)		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平和都市宣言をしている近隣自治体においても、中学生(代表生徒)を広島・長崎へ派遣し、その体験を広く伝える事業を実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	派遣生徒の平和学習の体験を広く市民へ発信することが求められている。		
事業効果	平和への思いを市民が共有することが期待できる。		
効果・効率を上げる方法	学校との連携が重要である。		
事業の検証方法	派遣生徒への事後アンケート		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	平和都市実現に向けた市民意識への影響		

○今後の方向性(次年度以降)

事業の方向性	事業統廃合	事業完了(○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善(有効性・効率性・公平性)、継続(現状維持)、継続(注力)
方向性の意図	教育委員会の実施する「ほんものとふれ合う事業」に統合して実施する。	
見直しの経過と今後の予定	令和3年度の事業見直しにおいて、教育委員会の要望を聞きつつ統合して実施することに決定	

○今後の事業予定

令和4年度	教育委員会の実施する「ほんものとふれ合う事業」に統合して実施する。
令和5年度	教育委員会の実施する「ほんものとふれ合う事業」に統合して実施する。

事業名	児童生徒健康診断事業	担当課	学校教育課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(2)	健やかな成長の推進				
個別計画	-					
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	児童生徒の疾病の早期発見や学校における適切な健康管理等、児童生徒の健康の保持増進に寄与する。
内容	市内各小中学校の学校医・学校薬剤師を委嘱し、児童生徒に各種健康診断を実施する。
課題	感染症対策をしながら各種健康診断を実施する必要がある。
今年度の取組と成果	予定していた健康診断をすべて実施し、児童生徒の疾病の早期発見、適切な指導へとつなげることができた。
(振返り)次年度の取組・留意点	来年度も今年度の反省をもとに医療機関、学校と連携を取りながら進める。新型コロナウイルス感染状況に合わせて検診を実施していく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,299	0	0	0	0	22,299	21,036
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 児童生徒健康診断		実施	実績	実績	実績	実績	実績
			実施				
活動							

事業評価調査書

事業名	児童生徒健康診断事業	担当課	学校教育課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	学校保健安全法第11条（就学時健康診断）、第13条第1項（児童生徒健康診断）により実施が義務付けられている。		
対象者	裾野市立小中学校に通学する児童生徒及び次年度就学児童		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	法律で義務付けられているので、周辺自治体も実施。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	児童生徒の疾病の早期発見や学校における適切な健康管理等、児童生徒の健康の保持増進に寄与する。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	法律で義務付けられているので、実施しないことはない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	学校保健安全法に則って事業を実施していく。	
見直しの経過と今後の予定	今後も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながらの実施となる、今までの検診のやり方ではうまくいかないこともある。状況を見ながら工夫していく必要がある。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

事業名	健康な体づくり事業	担当課	学校教育課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。			
基本事業	1-2-(2)	健やかな成長の推進			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	子どもたちの健康教育の充実を図り、体力づくりを推進することを通して、健やかな成長を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校は体力アップコンテストへの参加を引き続き推奨し、運動量の確保につなげる。 ・中学校は、全国的平均を上回る結果が出ているので、部活動や保健体育の機会に健康な体づくりの意識を高める。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校は朝運動を中止とする学校もあることから、運動量の確保が課題となる。 ・持久走種目だけは、全国平均より下回る年もあった。
今年度の取組と成果	・新型コロナウイルスの感染が続いていたので、小中学校ともに運動量の確保が難しかった。
(振返り)次年度の取組・留意点	・新型コロナウイルス感染状況を見ながら、体力アップを工夫できるように、学校、家庭と連携を進めていく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
-						-
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 一校一運動の実施 (中学校は部活動の充実)	校	14	14				
			14				
活動							

事業評価調書

事業名	健康な体づくり事業	担当課	学校教育課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	体力の低下は裾野市に限らず、静岡県内における課題となっている。とくに小学校においては運動の機会の創出が課題であることから、意図的、計画的な取り組みが必要である。		
対象者	市内小中学生		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県内においても体力向上は喫緊の課題となっている。とくに小学生の投げる力については静岡県は全国ワーストに近い。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	新体力テストの結果		
効果・効率を上げる方法	中学生になると継続的に部活動を実施していることから自然と体力の向上が見られるので、小学生においても継続的に運動ができる方法を模索している。		
事業の検証方法	新体力テストの結果		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	体力の低下が心配される。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	体力テストの結果だけにとらわれず、課題を明確にした上で、取り組んでいく必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	静岡県の事業である体力アップコンテストの取組が中止又は事業廃止の場合には検討が必要である。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化	○	事業番号	37
----	--	-----	---	------	----

事業名	給食センター管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(2)	健やかな成長の推進				
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画					
根拠法令	学校給食法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	安全安心な学校給食の安定提供 学校給食を活用した食育指導の実施
内容	法にいう学校給食の目的達成のため、安全安心で栄養バランスの取れた給食を提供するため、給食センターの献立作成、食材等物資の購入や衛生検査及び給食センターの機能維持と受配校の受入施設の管理業務を行う。 給食を活用した食育指導を実施する。
課題	給食施設・設備の老朽化に伴い、故障等により機能停止があると、概ね2,000人の児童・生徒の給食が実施できなくなる。また、設計がひと昔前のものであるため、運用方法を工夫しながらアレルギー調理や衛生管理をしており、業務が煩雑化している。 給食物資に関して、安全安心でかつ安価な食材の購入と地産地消の推進に苦慮している。
今年度の取組と成果	施設・設備の不具合に対し給食実施に支障のないよう対応することができた。 地場産物を活用した給食を実施し、地産地消の推進に努めた。 コロナ禍で給食時間の教室訪問が難しいため、ICT機器を活用し食育指導を実施した。
(振返り)次年度の取組・留意点	施設・設備の不具合に対し給食実施に支障のないよう対応する。 地産地消を推進し、給食を活用した食育指導を継続するとともに保護者への啓発を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
165,917	0	0	0	125,231	40,686	157,368
補正や繰越状況	R3.7月予備費充用(需用費)、R3.12月補正(需用費増額)					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 給食センターの調理実施率(実施日数/予定調理日数)×100	%	100	100	100	100	100	100
		100					
活動 地場産物の利用率	%	44.9	45	45	45	45	45
		49.2					

事業評価調査

事業名	給食センター管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	学校給食法に基づき安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、給食を教材として食育指導を実施することで、次代を担う子どもの健やかな成長と食育の推進に寄与する。		
対象者	給食センター受配校の児童・生徒・教職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	学校給食はほぼ全てで実施されている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	児童の健やかな成長を促すとともに、食に関する知識を身につけることができる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	調理機器の故障などで業務が停止されると、市内2,000人の児童生徒の給食が突如停止される。安定して給食事業が実施されているかどうかを検証。実施回数/予定回数		
施策内での選択と集中	現施設及び大型機械は防衛補助事業(9条交付金)を受けている。大型機械の更新事業は休止中(残り、殺菌保管庫、昇降式保管庫、コンテナ洗浄機、スチコン等)		
事業廃止・中止等の影響	給食は学校教育の一環であり、家庭での食事の栄養面の補完を果たすことができず、平等な教育活動の実施に支障が出る。		

○今後の方向性(次年度以降)

事業の方向性	継続(現状維持)	事業完了(○年度)、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善(有効性・効率性・公平性)、継続(現状維持)、継続(注力)
方向性の意図	機械、建物のみでなく、ガス、給湯、水道、電気の設備管路も老朽化しつつあり、大規模な修繕が必要だが、当面、計画に沿って小規模改修、修繕費用が得られれば、2～5年程度は現状を維持できる。	
見直しの経過と今後の予定	近い将来に大規模改修を行う必要があり、このままでは経費増大と破損・故障による給食停止や食中毒による健康被害も考えられる。	

○今後の事業予定

令和4年度	194回調理実施予定
令和5年度	194回調理実施予定

戦略		少子化	○	事業番号	38
----	--	-----	---	------	----

事業名	給食センター食器入替事業	担当課	教育総務課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(2)	健やかな成長の推進				
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画					
根拠法令	学校給食法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	耐用年数の過ぎた食器を、計画的に更新し、衛生を保つ。
内容	耐用年数の過ぎた食器は、欠けや傷が多く、また樹脂であるため脆くなっている。このため、計画的に食器更新を行う。
課題	食器の傷には汚れが残留しやすく、脂肪・でんぷん質などが残ってしまう傾向があり、不衛生。また、被膜が剥がれ、樹脂が脆くなるため、異物として混入する恐れもある。しかし、数量が多いため多くを更新することができない
今年度の取組と成果	耐用年数の過ぎた食器類を必要枚数更新することができた。
(振返り)次年度の取組・留意点	食器類の洗浄をしっかりと行い清潔な状態を保つとともに、耐用年数を過ぎた食器類は計画的に更新する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,453	0	0	0	0	1,453	1,440
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	計画的な更新購入（更新数/計画数）	%	100	100	100	100	100
活動							

事業評価調査

事業名	給食センター食器入替事業	担当課	教育総務課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	食器の傷には、汚れが残留しやすく、脂肪・でんぷん質などが残ってしまう傾向があり、不衛生。また、樹脂が脆くなり異物として混入する惧れもあるため、定期的な更新が必要である。		
対象者	給食センターの受配校の児童・生徒・教職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	計画的に更新されている。食器の選定は独自の考えが反映される。		
議会又は住民意見があれば記載	学校からの要望が大きい		
事業効果	食器由来による食中毒、異物混入などの事故防止		
効果・効率を上げる方法	計画的な更新以外に方法はない		
事業の検証方法	計画数に対する更新の進捗状況		
施策内での選択と集中	多種多数に渡るため、平準化が望ましい		
事業廃止・中止等の影響	苦情及び不衛生、最大危惧として健康被害		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	限られた予算の中で、計画的な更新を進めている	
見直しの経過と今後の予定	計画どおり更新が終了後、当初に更新した食器が耐用年数を迎えるため、再度更新計画を立てる必要がある	

○今後の事業予定

令和4年度	トレイ 更新
令和5年度	食器 1 種 更新見込

令和3年度 事業調査

戦略		少子化	○	事業番号	39
----	--	-----	---	------	----

事業名	給食センター調理業務委託事業	担当課	教育総務課
-----	----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。			
基本事業	1-2-(2)	健やかな成長の推進			
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画				
根拠法令	学校給食法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	安全安心な学校給食の安定提供
内容	法にいう学校給食の目的達成のため、安全安心で栄養バランスの取れた給食を安定的に供給する必要がある。調理洗浄、配送、回収、配膳、食品残滓等処分にいたる一連の業務を、民間事業者へ委託することにより、安定的な運営を図るもの。
課題	各事業者との連絡報告の徹底やシステム化など、最適な連携のために仕様を常に見直し、チェックを行う。事業者の選定にあたっては、事業者の指示命令系統、研修体制及び事業ノウハウが確立されているかによって、大きく質が異なってしまう。
今年度の取組と成果	調理業務の委託化により、給食調理員の欠員が解消され安全安心な給食を安定的に提供することができた。
(振返り)次年度の取組・留意点	委託事業者の業務のチェックを行うとともに、協力して作業の改善に取り組み、よりよい給食の提供に努める。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
73,955	0	0	0	0	73,955	73,743
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 委託業務数(4工程)	事業	2	4	4	4	4	4
			4				
活動 委託業務トラブルによる給食中止	件	0	0	0	0	0	0
			0				

事業評価調査

事業名	給食センター調理業務委託事業	担当課	教育給務課
-----	----------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	安全安心で栄養バランスのとれた給食を安定的に提供するためには給食員の確保が必須である。調理業務を民間委託することで安定的に給食を提供する体制を整えることができる。		
対象者	給食センター受配校の児童・生徒・教職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	給食調理洗浄、配送・配膳・食品残滓等処分にいたる一連の業務を民間委託にする市町が多い。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	安全安心な給食を提供することができる。		
効果・効率を上げる方法	施設が老朽化しているため、新しい施設に建替える際には小学校の給食施設を統合することで管理費を削減できる。		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	児童・生徒の保護者や物資納入業者に影響を与える。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	日常の給食事業の一連の流れを委託しているため、廃止できない。	
見直しの経過と今後の予定	現状維持としても、基礎人件費の増など、契約更新時ごとに増加の可能性もある	

○今後の事業予定

令和4年度	次年度の調理業務委託更新に向けて準備を進める。
令和5年度	調理業務委託更新

令和3年度 事業調査

戦略		少子化	○	事業番号	40
----	--	-----	---	------	----

事業名	自校給食校食器入替事業	担当課	教育総務課
-----	-------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。			
基本事業	1-2-(2)	健やかな成長の推進			
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画				
根拠法令	学校給食法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	耐用年数の過ぎた食器を、計画的に更新し、衛生を保つ。
内容	耐用年数の過ぎた食器は、欠けや傷が多く、また樹脂であるため脆くなっている。このため、計画的に食器更新を行う。
課題	食器の傷には、汚れが残留しやすく、脂肪・でんぷん質などが残ってしまう傾向があり、不衛生。また、被膜が剥がれ、樹脂が脆くなるため、異物として混入する恐れもある。しかし、数量が多いため多くを更新することができない。
今年度の取組と成果	耐用年数を過ぎた食器類を必要枚数更新することができた。
(振返り)次年度の取組・留意点	食器類の洗浄をしっかりと行い清潔な状態を保つとともに、耐用年数を過ぎた食器類は計画的に更新する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,316	0	0	0	0	1,316	1,286
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	計画的な更新購入（更新数/計画数）	%	100	100	100	100	100
活動							

事業評価調書

事業名	自校給食校食器入替事業	担当課	教育総務課
-----	-------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	食器の傷には、汚れが残留しやすく、脂肪・でんぷん質などが残ってしまう傾向があり、不衛生。また、樹脂が脆くなり、異物として混入する恐れもあるため定期的な更新が必要である。		
対象者	自校給食校の小学校児童及び教職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	計画的に更新がされている		
議会又は住民意見があれば記載	更新が滞ると学校からの要望が多くなる		
事業効果	食器由来による食中毒、異物混入などの事故防止		
効果・効率を上げる方法	計画的な更新以外に方法はない		
事業の検証方法	計画数に対する更新の進捗状況		
施策内での選択と集中	多種多数に渡るため、平準化が望ましい		
事業廃止・中止等の影響	苦情及び不衛生、最大危惧として健康被害		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	限られた予算の中で、計画的な更新を進めている	
見直しの経過と今後の予定	計画どおり更新が終了後、当初に更新した食器が耐用年数を迎えるため、再度更新計画を立てる必要がある	

○今後の事業予定

令和4年度	食器1種 2校分、トレー 1校分を更新
令和5年度	食器2種 2校分、食器1種 1校分を更新見込

事業名	小学校給食室管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。			
基本事業	1-2-(2)	健やかな成長の推進			
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画				
根拠法令	学校給食法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	安全安心な学校給食の安定提供 学校給食を活用した食育指導の実施
内容	自校給食小学校の献立作成と調理・提供、給食業務に必要な物品の購入や衛生検査及び洗浄業務と事業を維持するための給食施設・設備の管理業務、及び給食を活用した食育指導を実施する。
課題	給食施設の設計が古く、現在の施設が衛生管理基準に適さない部分を補うため、施設修繕や機器類の更新を進める必要がある。あわせて、衛生管理に一層の努力が求められている。給食物資に関して、安全安心でかつ安価な食材の購入と地産地消の推進に苦慮している。
今年度の取組と成果	施設・設備の不具合に対し給食実施に支障のないよう対応することができた。 地場産物を活用した給食を実施し、地産地消の推進に努めた。 コロナ禍で給食時間の教室訪問が難しいため、掲示や放送などを活用し食育指導を実施した。
(振返り)次年度の取組・留意点	施設・設備の不具合に対して給食実施に支障のないよう対応する。 地産地消を推進し、給食を活用した食育指導を継続するとともに保護者への啓発を行う。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
169,549	0	0	0	147,578	21,971	163,047
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 小学校給食事業の実施率（実施回数/予定回数）×100	%	100	100	100	100	100	100
			100				
活動 地場産物の利用率	%	44.9	45	45	45	45	45
			49.2				

事業評価調書

事業名	小学校給食室管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他、一般管理費		
事業の必要性	学校給食法に基づき安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、給食を教材として食育指導を実施することで、次代を担う子どもの健やかな成長と食育の推進に寄与する。		
対象者	自校給食校の小学校児童及び教職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	全国的に小学校の学校給食を実施していない市町村はほぼない。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	児童の健やかな成長を促すとともに、食に関する知識を身につけることができる。		
効果・効率を上げる方法	現在、各校で調理しているため、調理数に差があるにかかわらず、ほぼ同レベルの設備投資が必要。集約等により施設・設備のコストの集中を行うことができる		
事業の検証方法	設備の故障や食中毒等が発生した場合、給食が中止となる。安定して給食事業が実施されているかどうかを検証。実施回数/予定回数		
施策内での選択と集中	給食施設の集約化		
事業廃止・中止等の影響	給食は学校教育の一環であり、家庭での食事の栄養面の補完を果たすことができず平等な教育活動の実施に支障が出る。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	機械、建物のみでなく、ガス、給湯、水道、電気の設備管路も老朽化し、遠くない将来、機能停止が予想され、衛生管理においても常に集団食中毒の危険が伴うため、修繕や設備の更新を強化する必要がある	
見直しの経過と今後の予定	現有施設の設計が古いため、共同調理場化や統合が望ましい	

○今後の事業予定

令和4年度	180回を実施（児童あたり）
令和5年度	180回を実施（児童あたり）

事業名	特別支援員配置事業	担当課	学校教育課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(3)	ひとりひとりを大切にす教育の推進				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	特別な支援を必要としている児童に対し、適切な支援をすることで、授業内容の理解と落ち着いた生活環境を確保する。
内容	児童の学校生活を支援する体制として、落ち着いた生活環境を確保するために特別支援員を配置する。(小学校9名)
課題	特別な支援を必要としている児童の増加に伴い、支援員の業務が増加している。特に、大規模校においては、十分な支援を受けられない状況が生まれている。
今年度の取組と成果	今年度も特別に支援を要する児童の困り感に寄り添った支援を実施。そのおかげで、多くの児童は落ち着いた学校生活を送ることができた。
(振返り)次年度の取組・留意点	特別に支援を要する児童は年々増加傾向にあり、十分な対応ができていないと難しい。支援員の数の増やすことが望まれる。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,897	0	0	0	0	16,897	16,897
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 特別支援員の全小学校への配置	人	実施	9	9	9	9	9	
			9					
活動								

事業評価調書

事業名	特別支援員配置事業	担当課	学校教育課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	発達障害等により学習や生活に困り感を持った児童に対して、個々の状況に応じた特別な支援を行うことを通して、学校生活への適応や個の能力の伸長につなげることができる。		
対象者	特別な支援を必要とする児童		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	特別支援教育に対する人的配置の重要性は全国的に高い。また、保護者や学校からの要望も多い。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	個に応じた支援を行うことで、学習に対する意欲の向上や習熟につながる。また、学校生活への適応により不登校の減少も期待できる。		
効果・効率を上げる方法	支援員の研修		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	学校生活に不適応を起こす児童の増加、保護者からの相談の増加が心配される。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	各小学校に1名の配置は最低限必要。大規模小学校と中学校においても、新たな配置が望まれる。	
見直しの経過と今後の予定	平成31年度まで 10名配置（富一小2名配置）	

○今後の事業予定

令和4年度	
令和5年度	

事業名	不登校・問題行動等対策事業	担当課	学校教育課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(3)	ひとりひとりを大切にする教育の推進				
個別計画	-					
根拠法令	裾野市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	問題行動や、いじめ・不登校の予防・解消に向けた取組みの強化のため、各校のいじめ防止方針を定期的に見直し、ふれあい教室を含めたSCやSSWとの相談・支援体制を構築していく。
内容	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策連絡協議会の実施 いじめ防止基本方針の見直し ふれあい教室（教育支援センター）運営 ふれあい教室、SC、SSW、行政機関、医療機関との連携体制の構築
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校によるいじめ認知件数の差、いじめ認知のあり方 ふれあい教室の施設管理、ふれあい教室までのアクセス
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策協議会を2回開催し、いじめが起こる原因、市内の状況について意見交換をした。 不登校児童生徒の実態に寄り添った支援を関係機関と連携しながら進めてきた。
(振返り)次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒数がこれまでにない数ほど多くなった。別室登校の数も非常に多い。これらの子どもたちのためにどのような支援体制を整えることができるのか、市として考えていく必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,377	0	0	0	0	9,377	9,350
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 いじめ問題対策連絡協議会	回	2	2	2	2	2	2	
			2	/	/	/	/	
活動 不登校等ネットワーク会議	回	1	2	2	2	2	2	
			2	/	/	/	/	

事業評価調書

事業名	不登校・問題行動等対策事業	担当課	学校教育課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	いじめも不登校もだれにでも起きることとして、対策を立てなければならない。一人一人の子どもたちを大切にするという観点からも、学校に行けない子への居場所づくりや学力保障を考えていかなければならない。		
対象者	児童生徒		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	文科省の調査において、不登校は毎年増え続けている。県内、近隣市町においても不登校の増加が問題となり、対策に困っている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	不登校児童生徒数の抑制（新規不登校児童生徒数の減少） いじめ解消率を上げる		
効果・効率を上げる方法	SC、SSW、ふれあい教室を活用した相談体制の強化 いじめ防止基本方針の周知徹底		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	いじめ、不登校の現状から考えて事業廃止、中止は考えられない。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	いじめも不登校も数字のみで判断するのではなく、子どもたちへの支援体制ができていのかどうか確認していく必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	ふれあい教室の職員に特別支援教育に理解が深い方を配置し、特別支援の視点からも対応を試みていく。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	44
----	---	-----	---	------	----

事業名	「学びの森」運営事業	担当課	学校教育課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(4)	学校の教育力の向上				
個別計画	-					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条	事業期間	H27	～	継続	

○事業概要

目的	学びの森を設置し、経験豊かな指導員を配置することで、教員の資質向上と支援、授業改善を図る。
内容	子どもに質の高い教育を提供していくために「学びの森」を運営する。「学びの森」では専門的な指導員を配置し、①教職員の授業力の向上及び研修体制の充実②学校と地域の連携協力の推進③児童生徒、保護者の教育相談・支援を進める。
課題	教員の年齢構成に偏りがある。そのため、ミドルリーダーを校内で育てることが難しい学校もある。今後は、若手教員の授業力を育てるとともに、学校運営や研修を支えるとともに、コミュニティ・スクールの推進支援に取り組む。
今年度の取組と成果	今年度も2年目から5年目の教員を対象に、3人の指導員が授業力向上に向けて個別に指導してきた。また、校内研修に関わり、学校の研修体制強化に努めた。
(振り返り)次年度の取組・留意点	2年目教諭の授業力・学級経営力の育成、中堅教諭のマネジメント力の育成を次年度の重点として取り組んでいく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,913	0	0	0	0	12,913	12,838
補正や繰越状況	-					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 授業力向上研修		実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
活動 教職員の課題に対応した研修		実施	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				

事業評価調査

事業名	「学びの森」運営事業	担当課	学校教育課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	学習指導要領をベースとし、育成する資質・能力を的確に押さえた授業を展開することで、子どもたちの生きる力を育むことができる。若手教員が増える中、学校外でも授業づくりを支えることで、よりよい教育活動が推進できると考えるため。		
対象者	—		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣市町においても、研修センターの設置や研修指導員の配置などが行われている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	授業づくりを通して若手教員の育成を、様々な研修会を通してより広い年齢層の教員の課題に対応する力の育成を促進する。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	県費は市費かということではなく、子どもたちを指導している職員の教育力向上は子どもたちの成長には欠かせない。事業は継続していただきたい。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	裾野市教育振興基本計画や学習指導要領に基づいて実施。	
見直しの経過と今後の予定	2年目教諭の授業力・学級経営力の育成、中堅教諭のマネジメント力の育成を次年度の重点として取り組んでいく。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

事業名	非常勤講師派遣事業	担当課	学校教育課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(4)	学校の教育力の向上				
個別計画	-					
根拠法令	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	子どもたちの落ち着いた学校生活の基盤を築き、安心・安全な学校生活と授業や生徒指導の充実を図る。 支援を充実させることで、不登校児童生徒数の減少を目指す。
内容	IT等による学習支援及び児童の生活支援を行う。
課題	特別支援教育巡回相談員の後継者の確保。現在、巡回相談員は3名いるが、そのうちの2名は60歳代後半であと何年任用できるか分からない状況にある。そのため、今まで身に付けてきた知識等を次の世代に引き継げるように計画する必要がある。
今年度の取組と成果	市講師、市支援員、特別支援教育巡回相談員、それぞれが他の学校職員と連携を図りながら、子どもたちの指導にあたったことは、子どもたちの成長を学校の安定につながった。
(振返り)次年度の取組・留意点	・小学校の市講師を次年度は5名削減することになった。それによって学校現場にどのような影響が出るのか、実態を把握していく必要がある。 ・特別支援教育巡回相談員の後継者の確保。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
74,064	0	0	0	0	74,064	74,064
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 市講師、支援員等の全小中学校への配置		実施	実績	実績	実績	実績	実績
			実施				
活動							

事業評価調書

事業名	非常勤講師派遣事業	担当課	学校教育課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	家庭環境や社会背景の変化とともに、児童生徒一人一人への対応も多様化しており、より丁寧な支援をするために必要であると考えます。		
対象者	児童生徒		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別の支援が必要な児童は全国的に増加傾向にあり、周辺自治体においても、支援員等の配置は必要不可欠なものになっている。 ・ 授業における専門性の担保により、市講師の必要がある。 		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	質の高い授業により、授業が分かる児童生徒の割合が高くなる。		
効果・効率を上げる方法	適材適所の配置		
事業の検証方法	全国学力・学習状況調査および独自アンケートによる。		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	授業および学校運営の質の低下		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	将来の裾野市を担う児童生徒の授業および支援の質を確保するため。	
見直しの経過と今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市講師を3年かけてなしにするように指示があったが、学校現場からは市講師の継続の声は強いのが現状である。 ・ 特別支援教育巡回相談員の後継者の確保。 	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

事業名	ICT活用研修事業	担当課	学校教育課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進		
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。			
基本事業	1-2-(5)	時代に即した学校環境整備の充実			
個別計画	-				
根拠法令	-	事業期間		~	

○事業概要

目的	一人一台端末を含むICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業づくりを進めるために継続してデジタル教科書やプログラミング教材等の整備を進めるとともに、教員のICT活用能力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 一人一台端末を利用した新しい授業スタイルの構築（授業改善）を目指し、授業支援ソフト等を積極的に活用していく。 夏のプログラミング講座は、講師を招いて子どもたちにプログラミングの楽しさを伝えていく。
課題	ICTを使った授業展開をしていく上で、研修は必須であるが、教員の負担になる部分は否めない。働き方改革が叫ばれる中、研修としてどこまでを求めていくのか検討していく必要がある。
今年度の取組と成果	今年度はGIGAスクール構想が前倒しとなり、児童生徒全員に1台端末が配付された。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自宅でのオンライン学習の必要性も高まった。そのため、学校では端末を使つての学習環境整備が予想以上に進んだ。
(振返り) 次年度の取組・留意点	教育総務課の予算の中でGIGAスクール構想を推進していくことになったので、本事業は次年度以降は廃止となった。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
50	0	0	0	0	50	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 夏のプログラミング講座	回	2	2	2	2	2	2
		0	/	/	/	/	/
活動 ICT活用研修	回	1	2	2	2	2	2
		0	/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	ICT活用研修事業	担当課	学校教育課
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けてハード面の整備を進めてきた。今後は、端末を導入して終わりではなく、どう活用していくのかを考えていかなければならないので、継続的な研修が求められる。		
対象者	小中学校教員、児童生徒		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	GIGAスクール構想に則り、各市町とも実態に応じて工夫して研修を計画している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	授業改善につながるとともに、教員のICT活用指導力調査において、「授業にICTを活用して指導する能力」の数値を80%まで引き上げたい。		
効果・効率を上げる方法	教員が端末を使って何をしたいか。受け身の研修は効果が薄いと思われるので、授業公開等を通して「やってみたい」に変えていく。		
事業の検証方法	年度末に実施するICT活用能力アンケート（教員一人一人）		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	教育総務課の予算の中でGIGAスクール構想を推進していくことになったので、本事業は次年度以降は廃止となるが、その予算が担保されないようならば、ICT教育を推進していけなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	令和3年4月に端末整備が完了。各校の利活用状況は市教委で把握することが可能となるので、うまく活用されていない学校への指導、支援は必要	
見直しの経過と今後の予定	教育総務課の予算の中でGIGAスクール構想を推進していくことになったので、本事業は次年度以降は廃止となった。	

○今後の事業予定

令和4年度	廃止
令和5年度	廃止

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	47
----	---	-----	---	------	----

事業名	小学校GIGAスクール運用事業	担当課	教育総務課
-----	-----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(5)	時代に即した学校環境整備の充実				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	令和3年度	～	継続

○事業概要

目的	児童がこれからの社会を生きていけるよう、ICT技術活用しながら様々な人と協働して、課題を解決する力を身に付ける。
内容	令和2年度に整備したGIGAスクールの設備を運用するためのランニングコスト 小学校でのICT機器の管理、保守、ソフトウェアの更新
課題	快適な通信環境が確保されているか、教職員、児童へヒアリングする必要がある。
今年度の取組と成果	GIGAスクールの開始。生徒・児童にID・パスワードを付与し授業での活用を始めた。 家庭への持ち帰りを実施し、家庭学習を行うとともに、各家庭での通信環境を確認した。
(振り返り)次年度の取組・留意点	セキュリティポリシーの整備を行う。 児童・生徒に対しての情報リテラシー教育。 オンライン授業実施に向けた体系作り。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
52,569	0	0	0	0	52,510	52,510
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 通信環境のヒアリング（担当教員の研修会）	回	—	2	2	2	2	2
			3				
活動							

事業評価調査

事業名	小学校GIGAスクール運用事業	担当課	教育総務課
-----	-----------------	-----	-------

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	インターネットへ接続するために必要な経費		
対象者	全児童、全教職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国が進めている事業であり、Society5.0の時代を生きる子どもたちにとって必要不可欠なもの		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	快適な通信環境の確保		
効果・効率を上げる方法	キャリアとの連携		
事業の検証方法	児童、教職員へのヒアリング		
施策内での選択と集中	補助制度が無いため一般財源を充当 キャリアの動向に注視する必要がある		
事業廃止・中止等の影響	子どもたちが時代に取り残される		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	Society5.0の時代を生きる子どもたちにとって必要不可欠なものであり、今後の時代の変化に柔軟に対応する必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	より快適な通信環境を確保していく必要があります。	

○今後の事業予定

令和4年度	児童、教職員へのヒアリング
令和5年度	児童、教職員へのヒアリング

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化	○	事業番号	48
----	---	-----	---	------	----

事業名	中学校GIGAスクール運用事業	担当課	教育総務課
-----	-----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(5)	時代に即した学校環境整備の充実				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	令和3年度	～	継続

○事業概要

目的	生徒がこれからの社会を生きていけるよう、ICT技術を活用しながら様々な人と協働して、課題を解決する力を身に付ける。
内容	令和2年度に整備したGIGAスクールの設備を運用するためのランニングコスト 中学校でのICT機器の管理、保守、ソフトウェアの更新
課題	快適な通信環境が確保されているか、教職員、生徒へヒアリングする必要がある。
今年度の取組と成果	GIGAスクールの開始。生徒・児童にID・パスワードを付与し授業での活用を始めた。 家庭への持ち帰りを実施し、家庭学習を行うとともに、各家庭での通信環境を確認した。
(振り返り)次年度の取組・留意点	セキュリティポリシーの整備を行う。 児童・生徒に対しての情報リテラシー教育。 オンライン授業実施に向けた体系作り。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,879	0	0	0	0	25,866	25,866
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	通信環境のヒアリング（担当教員の研修会）	回	—	2	2	2	2
活動			3				
活動							

事業評価調査書

事業名	中学校GIGAスクール運用事業	担当課	教育総務課
-----	-----------------	-----	-------

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	インターネットへ接続するために必要な経費		
対象者	全生徒、全教職員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国が進めている事業であり、Society5.0の時代を生きる子どもたちにとって必要不可欠なものです		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	快適な通信環境の確保		
効果・効率を上げる方法	キャリアとの連携		
事業の検証方法	生徒、教職員へのヒアリング		
施策内での選択と集中	補助制度が無いため一般財源を充当 キャリアの動向に注視する必要があります		
事業廃止・中止等の影響	子どもたちが時代に取り残される可能性があります		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	Society5.0の時代を生きる子どもたちにとって必要不可欠なものであり、今後の時代の変化に柔軟に対応していく必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	より快適な通信環境を確保していく必要があります。	

○今後の事業予定

令和4年度	生徒、教職員へのヒアリング
令和5年度	生徒、教職員へのヒアリング

事業名	小学校管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(5)	時代に即した学校環境整備の充実				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	令和3年度	～	継続

○事業概要

目的	小学校施設の経年劣化による施設の維持補修等の管理をはじめ、学習環境の向上対策を進めるの維持管理をする。
内容	小学校校舎の光熱水費、維持修繕費、校務パソコン管理委託等
課題	校舎老朽化に伴い大規模な修繕が必要となっている。
今年度の取組と成果	従来の学校管理の他に、補正により、東小学校の南校舎の庇の撤去や壁の補修を行った。
(振返り) 次年度の取組・留意点	次年度以降は、補正に頼ることなく、計画的に当初予算を確保しながら、各学校の整備や修繕を行って行きたい。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
217,661	24,603	0	11,200	3,714	178,144	201,170
補正や繰越状況	前年度繰越金：4,939千円（内国庫：1,442千円）東小エアコン設置（特支教室の増） 6月追加補正：15,000千円増（東小庇修繕） 9月追加補正：1,240千円増（各校コロナ対策）/予備費の充用 62千円の増（コロナ） 12月補正：1,500千円増（西小パソコン室⇒普通教室） 2月補正：10,890千円増（コロナ対策）/財源振替：19,594千円増（国費：地方創生交付金）					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 小学校施設の空気調和設備設置率 (特別教室)	%	14	14	24	33	43	57
活動							

事業評価調査書

事業名	小学校管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	学校設置者は学校教育法により学校の経費を負担することとなっている。児童に適切な学習環境を整備するための学校施設を維持管理する必要がある。		
対象者	全児童		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	公教育の学校設置者として安全に適切に教育環境を提供する義務がある		
議会又は住民意見があれば記載	安全で適切な学校環境の維持管理		
事業効果	児童の学力向上		
効果・効率を上げる方法	学校施設を安全に維持管理する。校舎の改修、空調の設置、備品の整備等		
事業の検証方法	生徒、教職員へのアンケート		
施策内での選択と集中	補助制度が無いため一般財源を充当		
事業廃止・中止等の影響	学校設置者は学校教育法により学校の経費を負担することとなっている。児童の学びの補償ができなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安全で快適な校舎を維持管理をすることで児童の学力を向上させる。	
見直しの経過と今後の予定	普通教室の空気調和設備設置済それに伴い電気料の見直し、大規模耐震工事実施済	

○今後の事業予定

令和4年度	特別教室空気調和設備設置（R3予定なし事業計画のみ）
令和5年度	特別教室空気調和設備設置

事業名	中学校管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(5)	時代に即した学校環境整備の充実				
個別計画	—					
根拠法令	—		事業期間	令和3年度	～	継続

○事業概要

目的	中学校施設の経年劣化による施設の維持補修等の管理をはじめ、学習環境の向上対策を進めるの維持管理をする。
内容	中学校校舎の光熱水費、維持修繕費
課題	校舎老朽化に伴い大規模な修繕が必要となっている。
今年度の 取組と成果	従来の学校管理の他に、補正により、西中学校の外壁工事を行った。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	次年度以降は、補正に頼ることなく、計画的に当初予算を確保しながら、各学校の整備や修繕を行って行きたい。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
94,585	11,770	0	6,400	9,778	66,637	84,617
補正や繰越状況	9月追加補正：700千円増（各校コロナ対策）/予備費の充用 352千円の増（コロナ） 12月補正：8,998千円増（西中の外壁工事） 2月補正：5,900千円増（コロナ対策）/財源振替：9,651千円増（国費：地方創生交付金）					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	小学校施設の空調設備設置率 (特別教室)	%	7	7	15	22	32	41
活動								

事業評価調査書

事業名	中学校管理運営事業	担当課	教育総務課
-----	-----------	-----	-------

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	学校設置者は学校教育法により学校の経費を負担することとなっている。生徒に適切な学習環境を整備するための学校施設を維持管理する必要がある。		
対象者	全生徒		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	公教育の学校設置者として安全に適切に教育環境を提供する義務がある		
議会又は住民意見があれば記載	安全で適切な学校環境の維持管理		
事業効果	生徒の学力向上		
効果・効率を上げる方法	学校施設を安全に維持管理する。校舎の改修、空調の設置、備品の整備等		
事業の検証方法	生徒、教職員へのアンケート		
施策内での選択と集中	補助制度が無いため一般財源を充当		
事業廃止・中止等の影響	学校設置者は学校教育法により学校の経費を負担することとなっている。生徒の学びの補償ができなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	安全で快適な校舎を維持管理をすることで児童の学力を向上させる。	
見直しの経過と今後の予定	普通教室の空気調和設備設置済それに伴い電気料の見直し、大規模耐震工事实施済	

○今後の事業予定

令和4年度	特別教室空気調和設備設置（R3予定なし事業計画のみ）
令和5年度	特別教室空気調和設備設置

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	51
----	---	-----	---	------	----

事業名	学校適正規模・適正配置検討事業	担当課	教育総務課
-----	-----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(5)	時代に即した学校環境整備の充実				
個別計画	—					
根拠法令	—	事業期間	令和3年度	～	継続	

○事業概要

目的	児童生徒の変動と学校施設の老朽化の課題に対して、望ましい教育環境の実現を図る。
内容	庁内に学校教育施設再編推進本部・学校教育施設再編検討委員会を立ち上げ、学校施設等の再編計画を策定する。
課題	財政面も考慮しつつ学校だけでなく教育施設、あるいは全市公共施設と連携した計画とする必要がある。
今年度の取組と成果	小中学校のすべてのPTAと、5地区向けの説明会（意見交換会）を実施した。また、幼・保・小・中学校の保護者対象の意見交換会の実施を始めたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止等重点措置に置かれてかれた、1月中下旬からは、実施ができていない。
(振返り)次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、本年度未実施の保護者会向けの、意見交換会を次年度中のなるべく早い時期に行いたい。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
101	0	0	0	0	101	0
補正や繰越状況	12月補正：学校教育施設再編基本計画審議会の委員報酬96,000円（8人×2回×6,000円）と費用弁償5,000円（東静岡－裾野2回） ※コロナの影響で審議会は未開催					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	学校教育施設再編推進検討委員会の開催	回	3	3	3	3	3
活動			3	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	学校適正規模・適正配置検討事業	担当課	教育総務課
-----	-----------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	—		
事業の必要性	望ましい教育環境のため		
対象者	全児童生徒、全市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子化に伴う学校再編等は、全国的に行われている。		
議会又は住民意見があれば記載	複式学級は避けること。通学の安全を配慮すること。地域コミュニティの拠点となること。		
事業効果	教育効果を高める。		
効果・効率を上げる方法	地域と連携しながら進めること。		
事業の検証方法	教育に関するアンケート等		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	施設の老朽化・過小規模学校の出現（複式学級のある学校）		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	望ましい教育環境を整備する必要がある。	
見直しの経過と今後の予定	R2.3裾野市教育のあり方検討委員会にて学校施設等について提言書を教育委員会に提出。R3.7学校教育施設再編推進本部を立ち上げ。令和4年度末を目標に、裾野市学校教育施設再編基本計画の策定を行う。	

○今後の事業予定

令和4年度	幼・保・小・中学校の保護者や地域向けの意見交換会を開催し、市民の意見を集約し、専門家で作る審議会を経て、計画を策定する。
令和5年度	再編基本計画に基づき実施

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	学校教育課
-----	-----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(6)	地域とともにある学校づくり				
個別計画	-					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	事業期間	R3	～	継続	

○事業概要

目的	学校と地域住民が連携・協働して学校運営に取り組むことで、子供や学校が抱える課題の解決、よりよい学習環境の提供、教職員の多忙化解消、学校を核とした地域ネットワークの形成等を期待するもの。
内容	子どもたちの豊かな成長のために、学校・家庭・地域による「地域とともにある学校づくり」を推進し、小中学校にコミュニティ・スクールを導入する。
課題	コミュニティ・スクールの導入により、学校と地域との連絡調整に係る教職員の業務の増加が懸念される。また、地域住民への情報提供や理念の共有が重要となる。
今年度の取組と成果	先行実施校3地区（東小、富二小、須山小中）の実践内容を市内全小中学校で共有することで、次年度以降の自校での実施に向けての課題を検討することができた。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	地域学校協働本部との一体的推進を検討していく必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,604	578	578	0	0	1,448	2,073
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 小中学校のコミュニティ・スクール導入校	校	0	3	14	14	14	14
			3				
活動							

事業評価調書

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	学校教育課
-----	-----------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	地教行法の改正により、全小中学校のコミュニティ・スクールの設置が努力義務化された。新学習指導要領の理念「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、本事業が必要となる。		
対象者	学校、保護者、地域住民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	令和4年度までの設置義務化に向け、各自治体において導入が計画されている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	多様な学習環境の提供、教職員の多忙化解消、学校を核とした地域ネットワークづくり、社会総がかりで育む体制づくりの構築が期待される。		
効果・効率を上げる方法	コミュニティ・スクールディレクターの効果的な活用 地域学校協働本部との一体的推進		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	国・県の補助金が時限措置となる見通しがあるため、地域学校協働本部事業との事業統合を検討していく必要がある。		
事業廃止・中止等の影響	令和4年度から全小中学校で実施していくので、必要となる財源は確保していただきたい。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国が目指す今後の学校運営、地方創生のためには、コミュニティ・スクールの推進は不可欠である。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度から国・県の補助がなくなる。市単事業として実施していくので、市への負担が大きくなるが財政的支援をお願いしたい。	

○今後の事業予定

令和4年度	全小中学校（14校）での導入
令和5年度	全小中学校（14校）での導入

事業名	しずおか寺子屋創出事業	担当課	学校教育課
-----	-------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(6)	地域とともにある学校づくり				
個別計画	-					
根拠法令	-		事業期間	H26	～	継続

○事業概要

目的	多くの児童・生徒を対象に、個別の学習支援をし、学習習慣の定着を目指す。また、地域の人材を活用することで、地域の教育力を上げるとともに、開かれた学校を築く。
内容	自主的な学習や補充学習を希望する児童生徒のために、放課後や夏休みなどに学習支援員を配置し、きめ細やかな学習支援体制をつくる。
課題	できるだけ多くの学習支援員を配置したいが、なかなか集まらない。特に大学生の活用を推進したいが、地域に住んでいる大学生が少なく、人数が増えていない。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルスの感染状況を見ながらの実施となったが、各校で工夫をしながら進めてきた。放課後、夏休みに希望する児童生徒に対してきめ細やかな学習支援を行うことができた。
(振返り)次年度の取組・留意点	数年後は地域の力によって学習支援を進めていく方向である。生涯学習課との連携を進めていく。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,134	378	378	0	0	378	752
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 「すそのん寺子屋」による学習支援		なし	実施	実施	実施	実施	実施
			実施				
活動							

事業評価調査

事業名	しずおか寺子屋創出事業	担当課	学校教育課
-----	-------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	放課後や長期休業中等を活用して、きめ細やかな学習支援を行い、家庭等において主体的に学習に取り組む習慣を身に付けることができるようにすることは、生涯学び続ける人づくりに必要な事業だと考える。		
対象者	児童生徒・地域住民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国における「放課後児童教室」「地域未来塾」、県における「しずおか寺子屋層主事業」の中での推進		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地域と連携して子どもを見守り、どの子ども学習に取り組める環境を用意できる。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	すそのん寺子屋に参加する子どもの数の学習への満足度		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	家庭環境によっては家庭での学習環境が整っていない児童生徒もいる。そのような子どもの受け皿として本事業は重要である。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	地域学校協働本部と連携して地域が中心となる活動として推進	
見直しの経過と今後の予定	数年後は地域の力によって学習支援を進めていく方向である。生涯学習課との連携を進めていく。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施（地域学校協働本部事業：生涯学習課に移行）

事業名	地域学校協働本部事業	担当課	学校教育課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-2	次代を担う子どもの教育の推進			
	ありたい姿	多様な人々と関わりながら主体的に考え、未来を切り拓く児童生徒が育っています。				
基本事業	1-2-(6)	地域とともにある学校づくり				
個別計画	-					
根拠法令	社会教育法	事業期間	—	～	継続	

○事業概要

目的	地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働する。
内容	様々な学校支援活動（授業支援、環境整備等）や地域における体験活動など
課題	現在は学校が主となって本事業を運営している。目的や内容から運営の主体を段階的に社会教育に移行していきたい。
今年度の取組と成果	各校のボランティア活動が軌道に乗ってきて子どもたちの学習・体験活動に成果が上がってきている。
(振返り) 次年度の取組・留意点	本事業の継続は不可欠。次年度から市内全小中学校で導入となるコミュニティ・スクールとどうリンクさせていくのか今後検討していく必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,320	440	440			440	880
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 地域の教育力、人材を積極的に活用した授業や活動を行っている。	%	—	100	100	100	100	100
			100				
活動							

事業評価調書

事業名	地域学校協働本部事業	担当課	学校教育課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	国が目指す「学校を核とした地域づくり」のために、多様な地域住民の参画を促し、地域と学校が連携・協働するしくみとして本事業が必要となる。		
対象者	地域住民、学校		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	社会教育法の改正により「地域学校協働活動」が規定され、各自治体においても整備が進んでいる。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	子供たちにとって多様な体験や活動の場が増え、地域への理解・関心が高まる。地域の活性化、地域住民の生きがいや自己実現につながる。		
効果・効率を上げる方法	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）との一体的推進		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	国の補助金に時限が想定されるため、コミュニティ・スクールとの一体的推進を進め、事業の統合を検討していく必要がある。		
事業廃止・中止等の影響	学校と地域の連携や地域づくりが停滞してしまう。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	コミュニティ・スクールを機能させるためにも、本事業の継続は不可欠。国が目指す地域創生のためにも重要な施策となる。	
見直しの経過と今後の予定	次年度から市内全小中学校で導入となるコミュニティ・スクールとどうリンクさせていくのか今後検討していく必要がある。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	55
----	--	-----	--	------	----

事業名	生涯学習情報発信事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち
	施策の柱	1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実
	ありたい姿	世代に応じた学習機会の提供により、自ら学習をし活躍する市民が増えています。	
基本事業	1-3-(1)	学習環境の充実	
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画		
根拠法令		事業期間	～

○事業概要

目的	人生をより豊かなものとするために、生涯にわたって自らの能力を高める生涯学習活動を推進するため、市民に対して広く生涯学習情報を発信します。
内容	生涯学習情報誌「for you」（年1回）、生涯学習情報紙「to you」（年3回程度）を作成し、市公式ウェブサイト等を通じて広く市民に対して情報を発信します。
課題	広く市民に情報がいきわたるよう、情報発信の仕方を工夫していく必要があります。
今年度の取組と成果	令和3年7月1日、令和3年11月15日、令和4年2月15日にtoyou裾野市公式ホームページで公開しました。 foryouを3月に裾野市公式ホームページで公開しました。 セブン-イレブン・ジャパンとの包括連携協定による事業連携により12店舗へ「toyou」を配架しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	出前講座のページなどは組織改編等も関係するため、3月にならないと分からないことも多くあります。日程に余裕がないため、早期に準備を進めたいところですが、完成までの日程を調整して作成作業を行う必要があります。 3月から講座の申込が始まるものがあり、3月上旬に公開できないか検討します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
—	0	0	0	0	0	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 生涯学習に関する情報提供の回数	回	4	4	4	4	4	4
活動							

事業評価調書

事業名	生涯学習情報発信事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	人生をより豊かなものとするために、生涯にわたって自らの能力を高める生涯学習活動を推進するため、市民に対して広く生涯学習情報を発信することは必要です。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	生涯にわたって自らの能力を高める生涯学習を行い、学びの成果を活かし活躍することによって、人生をより豊かなものにすることができます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	教育委員会評価委員会による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民の学びの機会に影響します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民の学びの結果はすぐに成果として表れるものではないので、継続（現状維持）します。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	生涯学習情報の発信
令和5年度	生涯学習情報の発信

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	56
----	--	-----	--	------	----

事業名	成人教育事業	担当課	生涯学習課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実		
	ありたい姿	世代に応じた学習機会の提供により、自ら学習をし活躍する市民が増えています。			
基本事業	1-3-(2)	学習機会の充実			
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画				
根拠法令		事業期間		～	

○事業概要

目的	人生をより豊かなものとするために、生涯にわたって自らの能力を高める生涯学習を充実し、学びの成果を適切に活かし活躍できるようにします。
内容	寿大学の開講、市民文芸誌の刊行、女性向け講座など、学習活動を支援します。また、成人教育関係団体の活動支援と事業費補助を行います。
課題	地域課題や社会的課題を自ら課題解決できる人材の育成が出来ていません。
今年度の取組と成果	寿大学は今年度コロナ対策により10回中7回開催しました。参加者は延べ906人です。文芸誌の発行部数を販売数や配布数等を考慮し300冊から250冊に減らしました。
(振返り)次年度の取組・留意点	寿大学は次年度より講師への報償費はありません。このため市役所職員やボランティア等へ講師の依頼をします。文芸誌の校正を丁寧に行い訂正の無いように余裕をもって行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,294	0	0	0	21	2,273	1,854
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動 生涯学習人材登録制度「身近な先生」の登録者数	人	73	74	75	76	77	78	
			60					
活動								

事業評価調書

事業名	成人教育事業	担当課	生涯学習課
-----	--------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	人生をより豊かなものにし、生涯にわたって自らの能力を高める生涯学習を充実し、学びの成果を適切に活かし活躍できるようにすることが必要です。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	生涯にわたって自らの能力を高める生涯学習を行い、学びの成果を活かし活躍することによって、人生をより豊かなものにすることができます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	教育委員会評価委員会による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民の学びの意欲に影響します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民の学びの結果はすぐに成果として表れるものではないので、継続（現状維持）します。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和4年度	寿大学、婦人学習会、市民文芸誌の刊行等の開催
令和5年度	寿大学、婦人学習会、市民文芸誌の刊行等の開催

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	57
----	--	-----	--	------	----

事業名	公民館運営事業（講座運営事業）	担当課	鈴木図書館
-----	-----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実			
	ありたい姿	世代に応じた学習機会の提供により、自ら学習をし活躍する市民が増えています。				
基本事業	1-3-(3)	公民館活動の充実				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令	社会教育法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	公民館講座を企画運営し、市民の教養向上や知識涵養の一助とします。
内容	通年講座や特別講座を開催します。
課題	学習発表機会の創出、自主的な学習活動の勧奨、新規講座生の獲得
今年度の取組と成果	新型コロナウイルスの影響により講座の一部を中止しました。学習発表の機会として、講座生が主体となり図書館展示スペースに各講座紹介等の展示を実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	受講生が主体となった学習発表の場を設けます。公募による市民提案型の新規講座の開催を目指します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
595	0	0	0	500	95	386
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	公民館講座参加者延べ人数	人	2,667	2,720	2,740	2,760	2,780	2,800
			808					
活動								

事業評価調査

事業名	公民館運営事業（講座運営事業）	担当課	鈴木図書館
-----	-----------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	講座を開催し、市民の学習機会のきっかけとなることで生涯学習を推進する。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	各公民館それぞれ特色ある講座や講演会を実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	講座参加者数 H30度2,703人 R元度2,667人 R2年度969人 R3年度808人		
効果・効率を上げる方法	魅力ある講座の開催や、学習発表の機会創出をします。		
事業の検証方法	参加者数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	社会教育サービスの低下します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民の教養向上、知識涵養による社会教育の推進に有効なため継続します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	現状を維持します。
令和5年度	現状を維持します。

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	58
----	--	-----	--	------	----

事業名	公民館管理事業	担当課	鈴木図書館
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実		
	ありたい姿	世代に応じた学習機会の提供により、自ら学習をし活躍する市民が増えています。			
基本事業	1-3-(3)	公民館活動の充実			
個別計画	裾野市教育振興基本計画				
根拠法令	-	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市民の学びや集いの場の活動拠点です。
内容	公民館事業の情報発信を積極的に行い、利用の促進を図ります。
課題	利用の少ない時間帯の活用方法
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染予防のため利用制限を行いながら運営しました。令和4年度から図書館所管の視聴覚室・展示室を公民館へ移管し、一般利用が可能となるよう条例を改正、国・県への適用申請を行いました。
(振返り)次年度の取組・留意点	引き続き新型コロナウイルス感染を予防しながら運営をします。施設、とくに新たに公民館所管となる視聴覚室・展示室の利用状況など、要改善点がないか注視します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,633	0	0	0	415	7,218	7,413
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 東西公民館・東地区コミュニティセンター利用者数	人	27,284	27,800	28,600	29,400	30,200	31,000
			13,289				
活動							

事業評価調書

事業名	公民館管理事業	担当課	鈴木図書館
-----	---------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の教養向上、人のつながりによる社会教育の推進		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	市内同類施設とのバランス。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	東西公民館利用件数 H30度979件 R元度1,070件 R2年度823件 R3年度1,036件 東西公民館利用者数 H30度13,026人 R元度11,918人 R2年度6,869人 R3年度7,516人 東コミセン利用件数 H30度573件 R元度703件 R2年度524件 R3年度504件 東コミセン利用者数 H30度13,340人 R元度14,258人 R2年度 3,999人 R3年度5,773人		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	利用件数と利用人数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	社会教育サービスが低下します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民の教養向上、知識涵養による社会教育の推進に有効なため、事業を継続します。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度から図書館所管の視聴覚室・展示室を公民館へ移管し、一般利用が可能となりました。	

○今後の事業予定

令和4年度	現状を維持します。
令和5年度	現状を維持します。

令和3年度 事業調書

戦略		少子化	○	事業番号	59
----	--	-----	---	------	----

事業名	青少年教育事業	担当課	生涯学習課
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実		
	ありたい姿	世代に応じた学習機会の提供により、自ら学習をし活躍する市民が増えています。			
基本事業	1-3-(4)	青少年の育成支援			
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画				
根拠法令	—		事業期間	—	～ 継続

○事業概要

目的	学校や家庭、地域との連携のもと、青少年が健全かつ安全に過ごせる環境を整備することにより、地域社会に貢献していくことのできる青少年の育成を目指します。
内容	市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト・ガールスカウト、裾野わんぱく遊び塾などの青少年教育に関わる団体の指導・助言・事務の補助。 成人式、わたしの主張大会、子ども体験教室、テレビ寺子屋公開録画等の開催。
課題	青少年の育成のために行われる青少年育成活動の育成者を増やすため、青少年育成関係団体や団体活動の運営に携わる青年層の支援も必要です。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年教育団体の活動は昨年度に引き続き縮小傾向にありました。また感染対策を行った上で、わたしの主張大会、子ども体験教室、成人式を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、魅力あるイベント開催に努めます。また、青少年教育団体の活動支援と新たな団体の発掘に努めます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,941	0	0	0	2,059	3,882	2,972
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 青少年健全育成に関わる活動団体	団体	10	11	12	13	14	15
			8				

事業評価調書

事業名	青少年教育事業	担当課	生涯学習課
-----	---------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	事業の運営、活動団体の補助（補助金の交付等）		
事業の必要性	次世代を担う青少年が社会の一員として主体的に生きられるように地域総ぐるみで青少年健全育成に取り組む必要があります。		
対象者	市内の青少年、青少年健全育成に関わる活動団体とその育成者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	少子化による青少年の減少、活動団体の運営に関わる育成者の減少		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地域の大人や異年齢の子どもと関わりを持つことで、子ども自身が地域の構成員としての自覚を持つようになることが期待されます。		
効果・効率を上げる方法	活動団体の運営に関わる育成者への支援（事務負担を減らす等）		
事業の検証方法	教育委員会評価委員会による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	青少年が社会性を身につけ、人間性を高める機会が減少することが懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	活動団体の運営に関わる育成者が減少傾向にあり、団体の存続が危ぶまれているため、行政の積極的なサポートが必要とされていることから、継続（注力）とします。	
見直しの経過と今後の予定	新型コロナウイルス感染症の影響により団体活動が縮小傾向にある。感染拡大状況を注視しながら、今後もサポートを継続していきます。	

○今後の事業予定

令和4年度	はたちの会、わたしの主張裾野市大会等の開催。青少年育成関係団体の支援。
令和5年度	はたちの会、わたしの主張裾野市大会等の開催。青少年育成関係団体の支援。

令和3年度 事業調書

戦略		少子化	○	事業番号	60
----	--	-----	---	------	----

事業名	青少年補導事業	担当課	生涯学習課
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実		
	ありたい姿	世代に応じた学習機会の提供により、自ら学習をし活躍する市民が増えています。			
基本事業	1-3-(4)	青少年の育成支援			
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画				
根拠法令	—		事業期間	～	継続

○事業概要

目的	青少年の健全育成を期し、その非行防止に必要な業務を行います。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年への街頭補導（声掛け運動） ・市内のコンビニやゲームセンター等への立入調査活動（有害雑誌の販売状況、入場制限等の確認） ・静岡県教育委員会が推進する「地域の青少年声掛け運動」への参加
課題	補導員の高齢化が進み、青少年とのジェネレーションギャップから適切な声掛けが難しい面があります。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルスの影響により活動を中止した期間がありましたが、定期的な街頭補導、立入調査を実施し、青少年の非行防止に必要な業務を行いました。
(振返り)次年度の取組・留意点	予算削減により補導活動の回数、補導員数は減りますが、今後も活動を継続していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,304	0	0	0	0	1,304	726
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 補導員の延参加人数	人	431	440	450	460	470	480
			317				

事業評価調査書

事業名	青少年補導事業	担当課	生涯学習課
-----	---------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他（補導センター事務局事務）		
事業の必要性	青少年の非行を早期に発見し、正しい方向に導くことができます。 青少年の健全育成に影響を及ぼす営業等の情報を収集することができます。		
対象者	市内青少年		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	補導員の高齢化		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	少年非行の未然防止		
効果・効率を 上げる方法	近年の裾野市の少年非行の発生件数は少ないため、事業の効果が出ていると判断します。		
事業の検証方 法	教育委員会評価委員会による検証		
施策内での選 択と集中	—		
事業廃止・中 止等の影響	少年非行の増加		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	近年の裾野市の少年非行の発生件数は少ないため、事業の効果が出ていると判断し、継続（現状維持）とします。	
見直しの経過と 今後の予定	補導活動中の青少年への声掛け件数が減少傾向にあり、事業の効果が十分に出ていると判断し、補導活動の回数、補導員の数を削減し事業を継続します。	

○今後の事業予定

令和4年度	定期補導、祭典補導の実施
令和5年度	定期補導、祭典補導の実施

令和3年度 事業調書

戦略		少子化	○	事業番号	61
----	--	-----	---	------	----

事業名	家庭教育事業	担当課	生涯学習課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-3	ライフステージに合わせた生涯学習の充実		
	ありたい姿	世代に応じた学習機会の提供により、自ら学習をし活躍する市民が増えています。			
基本事業	1-3-(5)	育成主体への支援			
個別計画	第2期裾野市教育振興基本計画				
根拠法令		事業期間		~	

○事業概要

目的	多くの親に家庭教育に関する情報や学習する機会を提供します。
内容	子育てに関するセミナーや家庭教育支援員による家庭教育講座等を開催します。
課題	しつけや子育てに自信がない親が増加しており、家庭の教育力の低下が問題となっています。子育てに対する不安を解消し、親自身が学び育つ機会を充実させ、また、仲間づくりができるような機会を提供していく必要があります。
今年度の取組と成果	0～3歳の子どもとその保護者を対象とした子育てセミナー1及び小中学生の子を持つ保護者を対象とした子育てセミナー2を開催しました。学校等からの依頼に基づき家庭教育支援員による家庭教育講座を実施しました。
(振り返り)次年度の取組・留意点	子育てセミナーは次年度より廃止します。家庭教育講座は、地域学校協働本部と連携しての事業を中心として行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
683	0	26	0	0	657	170
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 家庭教育講座等の参加者数	人	254	294	334	374	414	454
			80				
活動							

事業評価調査書

事業名	家庭教育事業	担当課	生涯学習課
分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	しつけや子育てに自信がない親が増加しており、家庭の教育力の低下が問題となっています。子育てに対する不安を解消し、親自身が学び育つ機会を充実させ、また、仲間づくりができるような機会を提供していく必要があります。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県には家庭教育支援員の登録制度があり、つながるシート等の資料公開を行っています。また、人づくり推進員を委嘱し、希望により派遣を行っています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	家庭教育力の向上		
効果・効率を上げる方法	学校と協力し、子育て世代の親が参加しやすい講座内容や環境を工夫します。		
事業の検証方法	教育委員会評価委員会による検証		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	しつけや子育てに自信がない親が増加し、家庭の教育力の低下を招きます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	家庭教育はすべての教育の基盤となっており、重要な役割を果たしています。このため継続的な支援が必要です。	
見直しの経過と今後の予定	子育てセミナーは廃止します。	

○今後の事業予定

令和4年度	家庭教育講座等の開催
令和5年度	家庭教育講座等の開催

事業名	ヘルシーパーク裾野管理運営	担当課	健康推進課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-4	こころとからだの健康づくりの推進		
	ありたい姿	市民が自身の健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりを実践しています。			
基本事業	1-4-(1)	健康意識の啓発			
個別計画					
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理による効率的な管理運営 公共施設の計画的な保全
内容	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法に基づき選定された民間事業者の事業計画に基づき、施設の効率的な運営を実施します。 50万円超の事案については市による修繕対応を行い、施設保全を共同実施しています。
課題	施設設備の老朽化、温泉質に伴う設備の消耗が激しいことによる維持費や修繕費の増加
今年度の取組と成果	指定管理者の指定の取消しに伴う、施設の臨時休館が発生したことにより、施設の利用可能な日数が例年よりも著しく減少しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	指定管理者の公募を令和4年2月より実施している。令和4年度に新指定管理事業者の選定を行い、遅くとも令和4年10月には施設営業を再開させる方針です。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
59,264	0	0	0	0	57,310	57,310
補正や繰越状況	25,673千円 (R3.12月補正) を実施 (指定管理業務の精算による補正)					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2020	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 施設利用者数	人	86,688	200,000	100,000	200,000	200,000	200,000
			32,469				
活動							

事業評価調査書

事業名	ヘルシーパーク裾野管理運営	担当課	健康推進課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	温泉を活用して市民の健康増進を図り、健康寿命の延伸を図ります。		
対象者	市民および市外者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	一部の周辺自治体では公営施設設置（御殿場市、小山町、函南町など）		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	入館者の過半数以上は市外者の状況。市民の健康増進とともに、観光施設として当市へ大きく寄与しています。		
効果・効率を上げる方法	指定管理者による自主事業の効率的実施		
事業の検証方法	年1回のモニタリング、隔年の外部評価		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民の健康増進に関する影響や観光資源の減少が考えられます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	指定管理者による、より一層の効率的な運営強化	
見直しの経過と今後の予定	指定管理にかかる協定期間ごと	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	63
----	---	-----	---	------	----

事業名	健康増進プラン普及啓発事業	担当課	健康推進課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-4	こころとからだの健康づくりの推進		
	ありたい姿	市民が自身の健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりを実践しています。			
基本事業	1-4-(1)	健康意識の啓発			
個別計画	第2次すその健康増進プラン				
根拠法令	健康増進法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組むという意識を持ち、家庭・地域・関係機関・関係団体が一体となり健康づくりを行い、市民が生涯を健康で暮らせることを推進します。
内容	令和2年度に策定した第2次すその健康増進プランに基づき、健康づくり事業を推進します。健康管理については健康マイレージ事業、運動については寄り道ウォーキング、活動量計活用事業、初心者のための体操教室を行う。その他にも教室・健診・出前講座・地区組織との活動、関係機関との連携会議の実施等を行い、様々な分野の健康づくりを推進します。
課題	参加者の固定化、効果的な内容の実施、地区組織の高齢化・人数の減少等
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業結果：1枚目達成者134人、2枚目以降達成者79人、2枚目以降達成枚数210枚 寄り道ウォーキング：64回実施、参加者延べ 5,369人 活動量計活用事業：5回実施、参加者延べ 15人 初心者のための体操教室：5回実施、参加者延べ 43人
(振返り)次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業：今年度より多い参加者となるよう啓発します。 寄り道ウォーキング：新体制になるので関連機関との調整を綿密に行います。 活動量計活用事業：今年度より多い参加者となるよう啓発します。 初心者のための体操教室：今年度より多い参加者となるよう啓発します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
244	0	0	0	0	244	100
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 すその健康増進プラン・食育担当者会議、食育ネットワーク会議	回	3	3	3	3	3	3
			3				
活動 食育ネットワーク会議	回	1	1	1	1	1	1
			1				

事業評価調査

事業名	健康増進プラン普及啓発事業	担当課	健康推進課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	健康増進法に基づく計画の推進であり、健康寿命の延伸を図るためには、自分に合った健康づくりを推進することが重要である。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国では健康日本21（第二次）、静岡県では第3次ふじのくに健康増進計画において推進している。		
議会又は住民意見があれば記載	コロナウイルスの感染拡大により、外出や運動機会が減った市民にとって、運動の機会を得られ、運動仲間との交流が楽しめるとの意見を多々頂いており、昨年度よりも平均的な参加者は増加している。		
事業効果	野菜摂取量の増加や運動を心がける人の増加、相談できる場所や人の増加、喫煙者の減少、歯間部清掃用具の使用率の上昇、健診受診率の増加につながり、生活習慣病の予防や重症化の予防、医療費の削減を図ることができる。		
効果・効率を上げる方法	教室・健診等のPRの強化や興味を持つ内容の実施、関係機関との連携強化を図る。運動事業に関しては指定管理者等の関係機関と調整し、統廃合を検討する。		
事業の検証方法	毎年の教室の参加率、健診の実施率、アンケート結果の分析等。年に3回その健康増進プラン担当者会議及び食育担当者会議、年に1回食育ネットワーク会議を実施し評価する。		
施策内での選択と集中	第3次裾野市食育推進計画、第2次裾野市歯科保健推進計画、第2次いのち支える自殺総合対策計画、第2次裾野市母子保健計画との整合性を図る。関係機関との連携を行う。		
事業廃止・中止等の影響	健康増進法に基づく計画の推進である。実施しない場合は、健康寿命の低下や医療費の増加につながる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	第2次すその健康増進プラン策定初年度のため、注力して実施。11か年計画の中で、社会情勢等と整合をとりながら継続して実施。	
見直しの経過と今後の予定	前回計画は平成23年度から平成32年度であり、中間評価及び最終評価を実施。現在の計画は令和3年度から令和13年度の11か年計画。5年後の令和7年度には評価・見直しを行う。	

○今後の事業予定

令和4年度	健康マイレージ事業、運動実践事業（寄り道ウォーキング、活動量計活用事業、初心者のための体操教室）、その他健診・出前講座・地区組織等との活動、年に3回すその健康増進プラン・食育担当者会議、年に1回食育ネットワーク会議を実施。
令和5年度	健康マイレージ事業、運動実践事業（寄り道ウォーキング、活動量計活用事業、初心者のための体操教室）、その他健診・出前講座・地区組織等との活動、年に3回すその健康増進プラン・食育担当者会議、年に1回食育ネットワーク会議を実施。

事業名	精神保健事業	担当課	健康推進課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-4	こころとからだの健康づくりの推進		
	ありたい姿	市民が自身の健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりを実践しています。			
基本事業	1-4-(2)	健康づくりプログラムの充実			
個別計画	第2次すその健康増進プラン、第2次のちを支える裾野市自殺総合対策計画				
根拠法令	精神保健福祉法、自殺対策基本法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	精神保健に関する知識の普及や相談窓口を設置することで、こころの健康づくりに関する意識・知識の向上を図ります。また、自殺によるかけがえのない命を無くすことがないことを目指します。
内容	こころに悩みを抱えた時の相談窓口として電話・窓口相談やこころの健康相談を行います。不安やストレスへの対処方法を学ぶために市内小中学校でのSOSの出し方教室の開催や、裾野こころのボランティアの会の協力により広く精神保健に関する知識を広めます。
課題	不安やストレスは目に見えにくいことから、真のニーズがつかみにくい現状があります。様々な対象者に相談窓口の周知ができるような工夫が必要です。裾野市は高齢者の自殺率が高い傾向があります。地域に埋もれてしまいがちな高齢者に支援の手が届きにくい現状があります。
今年度の取組と成果	こころの健康相談：年16回 SOSの出し方教育：年33回、873人実施 こころの健康相談PRカードの市内店舗への配架：56か所、2,620枚配布
(振返り)次年度の取組・留意点	こころの健康相談：予定通り実施。幅広い層の心の悩みに対応することができました。 SOSの出し方教育：年33回実施。児童生徒の援助希求行動、自己肯定感の向上を図ることができました。 こころの健康相談PRカードの配架により、相談場所の周知を図ることができました。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
509	0	242	0	0	267	468
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 こころの健康相談	回	16	16	16	16	16	16
活動 こころの健康相談カードの配架店舗数	箇所	55	55	55	55	55	55

事業評価調書

事業名	精神保健事業	担当課	健康推進課
-----	--------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	こころの健康相談により、不安や悩みが軽減や解決につながる。それにより本人及び家族の精神保健の向上につながります。啓発活動や、SOSの出し方教室により、精神的に追い詰められる人が減少し、自殺者数の減少につながります。		
対象者	こころに不安や悩みを持つ人、小中学生、市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	自殺者数の推移は、国全体は令和元年までは減少傾向でありましたが、令和2年以降はコロナ禍により増加傾向です。裾野市では減少傾向です。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市内コンビニ等でこころの健康相談のPRを実施し、相談枠はほぼ100%埋まっています。相談者は受診、相談支援事業所等の支援につながっています。		
効果・効率を上げる方法	自殺総合対策委員会を設置し、庁内連携の強化を推進しています。市役所の各窓口や相談の中で、精神的な不安や悩みを抱える方をキャッチし、支援につなげるよう検討していきます。		
事業の検証方法	自殺者数の減少率		
施策内での選択と集中	自殺総合対策計画中間評価（令和7年度）最終評価（令和13年度）		
事業廃止・中止等の影響	中止の場合、精神的な悩みは自己解決していくこととなります。自己解決の方法によっては、追い詰められ自殺者が増加する可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	精神科医師によるこころの健康相談の枠はいっぱいであるが、保健師の相談枠でカバーできているため、回数を増やさなくてもサービスは保持できています。こころの健康づくり講演会を開催していましたが、参加者の固定化等の課題がみられているため廃止とし、個別の相談や家庭訪問、企業との連携等に注力し実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	令和元年度より学校教育課と連携し、こころの健康相談を実施。SOSの出し方教室を学校教育課と共同実施。	

○今後の事業予定

令和4年度	こころの健康相談、SOSの出し方教育、ゲートキーパー養成講座、啓発活動、こころの健康相談カードの配架
令和5年度	こころの健康相談、SOSの出し方教育、ゲートキーパー養成講座、啓発活動、こころの健康相談カードの配架

事業名	各種予防接種事業	担当課	健康推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-4	こころとからだの健康づくりの推進		
	ありたい姿	市民が自身の健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりを実践しています。			
基本事業	1-4-(3)	疾病予防・重症化予防の推進			
個別計画	第2次すその健康増進プラン				
根拠法令	予防接種法	事業期間		～	継続

○事業概要

目的	予防接種を受けることで、重篤な疾病の予防と重症化を防ぎます。
内容	乳幼児定期個別接種及び高齢者肺炎球菌予防接種（定期・行政措置）、高齢者インフルエンザ予防接種、風しん抗体検査及び予防接種における費用を公費負担します。国の方針に沿い新型コロナウイルスワクチン接種の1～3回目接種における費用についても公費負担します。
課題	適正な時期に適正な方法で接種できるよう周知が必要です。
今年度の取組と成果	【予防接種実績】 乳幼児定期個別接種率 101.4% 高齢者肺炎球菌(定期)接種率 25.1% 高齢者インフルエンザ接種率 57.1% 風しん抗体検査受診者 572件
(振返り)次年度の取組・留意点	次年度は子宮頸がんワクチンの積極的な勧奨の再開、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種、日本脳炎ワクチン令和3年度見送り分の勧奨等、予防接種業務に様々な変更等があるため、市民に十分な情報提供を図ると共に、市民が適正な時期に適正な予防接種ができるよう市内医療機関と情報共有や連携を図っていく必要があります。新型コロナウイルスワクチン接種についても国の方針に沿い実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
714,127	540,803	0	0	11,020	162,304	591,258
補正や繰越状況	繰越：106,084 補正：6月237,000 9月36,000 10月53,391 12月109,000 2月33,000 2月△38,600 3月△8,000					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	乳幼児定期予防接種接種率	%	97.6	100	100	100	100
			101.4				
活動							

事業評価調書

事業名	各種予防接種事業	担当課	健康推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	予防接種を受けることで重篤な疾病の予防と重症化を防ぐことができ、医療費の削減や市民の健康維持を図ることを目指します。		
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児定期個別接種対象者。 ・高齢者肺炎球菌予防接種（定期・行政措置）、高齢者インフルエンザ予防接種は65歳以上の人及び身障手帳1級程度（内部障がい）の60歳～65歳未満の人。 ・風しん抗体検査及び予防接種は昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性。 		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	予防接種法に基づき実施		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	予防接種の費用助成を行うことで接種率の向上が期待できます。		
効果・効率を上げる方法	未接種者への再通知や広報誌等での周知。		
事業の検証方法	国の法律や実施要綱の変更時に検証。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	法律で定められたものであり、廃止・中止は困難です。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	法律で定められたものであるため、整合を図りながら継続。	
見直しの経過と今後の予定	法律の変更により追加・廃止等を行います。	

○今後の事業予定

令和4年度	乳幼児定期予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種継続実施。風しん抗体検査・予防接種を令和4年度～令和6年度に実施。子宮頸がん予防接種のキャッチアップを令和4年度～令和6年度に実施。
令和5年度	乳幼児定期予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種継続実施。風しん抗体検査・予防接種を令和4年度～令和6年度に実施。子宮頸がん予防接種のキャッチアップを令和4年度～令和6年度に実施。

戦略	○	少子化	○	事業番号	66
----	---	-----	---	------	----

事業名	成人各種検診事業	担当課	健康推進課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち
	施策の柱	1-4	こころとからだの健康づくりの推進
	ありたい姿	市民が自身の健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりを実践しています。	
基本事業	1-4-(3)	疾病予防・重症化予防の推進	
個別計画	第2次すその健康増進プラン		
根拠法令	健康増進法	事業期間	～ 継続

○事業概要

目的	がんやその他の疾病の早期発見、早期治療を目的とします。 また、がん発病・発症後はQOLの向上のために在宅支援や医療用補整具等の購入支援を行います。
内容	①成人健康診査（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺の各種がん検診並びに肝炎ウイルス検診）を沼津医師会及び各医療機関へ委託し実施します。 ②がん患者等支援事業（妊孕性温存治療支援・医療用補整具購入支援・在宅療養生活支援）を実施します。 ③成人歯周疾患検診を駿東歯科医師会裾野市支部、長泉町支部、清水町支部に委託し実施します。 ④沼津医師会補助金事業として、保健事業及び医療環境の充実を図るため、一般社団法人沼津医師会の実施する事業に対し補助金を交付します。
課題	受診率の向上及び制度周知を目的としたさらなる啓発活動が必要です。
今年度の取組と成果	①新型コロナウイルスにより、短期的に受診できない検査項目もありましたが、通常通り実施しました。胃2,786名、肺6,079名、大腸5,157名、乳1,386名、子宮3,344名、前立腺2,662名、肝炎ウイルス456名 ②妊孕性温存治療支援申請数0件、医療用補整具購入支援16件、在宅療養生活支援申請が1件でした。 ③成人歯周疾患検診は、疾患対象者8,122名、受診者673名、受診率8.3%、71%が歯周病でした。 ④事業及び医療環境整備等、充実を図るための活動を実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	①新型コロナウイルスの影響で受診率が低下していましたが、上昇傾向になるよう勧奨・情報発信を行っています。 ②妊孕性温存治療については次年度は制度改正により対象者が拡大する予定です。前頭用かつら（ウィッグ）の購入補助申請件数が増加しました。 ③成人歯周疾患検診は過去3年間に比べ受診率が低下しました。来年度は40歳未満受診者に対し勧奨はがきを送付し、受診率向上を図ります。 ④次年度も感染症を踏まえ、体制整備に注力します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
215,232	102	4,107	0	13,301	197,722	184,795
補正や繰越状況	①R3.12月 PHR2,200増額補正 ②R4.3月△15,000補正					

○指標

活動	指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標	目標	目標	目標	目標
				実績	実績	実績	実績	実績
活動	成人歯周疾患検診受診率	%	9	10 8.29	10	10	10	10
活動								

事業評価調査書

事業名	成人各種検診事業	担当課	健康推進課
-----	----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	がんやその他の疾病の早期発見、早期治療を図るためには自覚症状のないうちから定期的に検診を行うことが必要である。また、がんを患った人に対して経済的な支援を行うことで、自分らしく豊かな生活を送ることができる。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国の指針により全自治体で実施		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	検診によりがんや歯周疾患、その他の疾病が早期発見されている。		
効果・効率を上げる方法	成人歯周疾患検診は未受診者に対し40歳未受診の受診勧奨はがきの送付、案内パンフレットの変更により受診率向上を図る。		
事業の検証方法	検診受診率並びに2次検診（精密検査）の受診率を検証する。		
施策内での選択と集中	成人歯周疾患検診の40歳未受診への勧奨はがきは予算を申請し、財源が確保できている。		
事業廃止・中止等の影響	健診を受ける機会が減って疾病の早期発見ができないことにより、身体的負担や精神的負担、経済的負担の増大が考えられる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国の指針や医師会との協議事項をもとに遂行。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	継続（現状維持）
令和5年度	継続（現状維持）

事業名	健康づくり推進事業	担当課	健康推進課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-4	こころとからだの健康づくりの推進			
	ありたい姿	市民が自身の健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりを実践しています。				
基本事業	1-4-(4)	市民参加の体制づくり				
個別計画	第2次すその健康増進プラン、第3次裾野市食育推進計画					
根拠法令	健康増進法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	来所による健康相談や家庭訪問、健康教育などを通して自身の健康づくりに対する意識・知識の向上を図り、自ら行動・実践できる人を増やす。健康づくりを続けていくことで生活習慣病の予防や重症化の予防を図り、医療費の削減や健康寿命を延ばすことを目的とします。
内容	成人健康相談、成人食事健康相談、家庭訪問では、受診勧奨や健診結果を踏まえた食生活・運動指導等を行う。健康教育では、寄り道試食会や出前講座を開催し、家庭でできる健康づくりの啓発を行います。また、従来の方法だけでなく、静岡県と連携し、身近な人からの口コミを活用した健康アンバサダー事業を実施します。講座を修了したアンバサダーに対して県から提供されるちらしを定期的に送付し、身近な方への配布を依頼します。実施にあたっては、食生活健康推進会などのボランティアと連携して行います。
課題	健康づくりに関する情報は過剰な状況であり、市民の関心は世の中の流行に左右されることが多いです。その中から自分に合った方法を取捨選択し、実践できる力を身に着けるために、正しい情報を市民の目に届きやすい方法で周知する必要があります。
今年度の取組と成果	健康教育：寄り道試食会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。健康アンバサダー事業：県から提供されるちらしを定期的に送付し、身近な方への配布を依頼することで、健康情報を普及することができました。成人訪問：新型コロナウイルス感染症拡大のため積極的勧奨が困難でした。
(振り返り)次年度の取組・留意点	健康づくり事業については、次年度も新型コロナウイルス感染状況をみながら継続実施予定です。寄り道試食会は今年度実施できませんでしたが、寄り道ウォーキングの時間帯に実施しており、参加者にも好評であることから、可能な限り実施したいと考えます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
520	0	66	0	0	454	302
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 寄り道試食会開催数	回	10	10	10	10	10	10
			0				
活動 成人訪問実施延べ数	人	63	65	65	65	65	65
			59				

事業評価調書

事業名	健康づくり推進事業	担当課	健康推進課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	自分の健康状態に合わせた健康づくりの推進のために、保健師や栄養士等の専門職による支援・指導が必要です。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	健幸アンバサダー事業は静岡県との連携事業であるが、県では新たな養成講座の実施が計画されていないため、市独自での実施について検討する必要があります。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	自分が健康であると感じる人の増加や、自分自身の健康状態を把握し、自分に合った健康づくりを実践している人の増加。		
効果・効率を上げる方法	市民ボランティアを活用して身近な人への啓発を広め、事業の周知を図ります。		
事業の検証方法	事業の満足度調査や、ボランティアの活動数の集計を定期的に行います。		
施策内での選択と集中	補助金の活用や、静岡県からの提供を活用し継続実施を図ります。		
事業廃止・中止等の影響	自分自身の健康づくりを見直したり、正しい知識・技術を習得できる機会が減ることにより、疾病の発症や重症化につながる恐れが考えられます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	各事業については市民に定着しており、継続して実施します。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、寄り道試食会の中止や健康相談等の積極的勧奨は実施していません。今後も流行状況を鑑みて事業方法を検討します。	
見直しの経過と今後の予定	寄り道試食会を平成28年度から実施。健幸アンバサダーの養成を静岡県と協力し平成30年度・平成31年度に実施。今後は新規養成を県では行わないため、市独自開催を検討中。	

○今後の事業予定

令和4年度	健康相談、家庭訪問、寄り道試食会（新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては中止）、出前講座、健幸アンバサダーへの情報提供を継続実施。
令和5年度	健康相談、家庭訪問、寄り道試食会（新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては中止）、出前講座、健幸アンバサダーへの情報提供を継続実施。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化	○	事業番号	68
----	--	-----	---	------	----

事業名	市民スポーツ振興事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(1)	生涯スポーツの推進				
個別計画	第2期裾野市スポーツ推進計画					
根拠法令	スポーツ基本法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	市民のスポーツ参加意欲の高揚のため、スポーツに市民一人一人が親しむことができる環境づくりを目指します。
内容	市民の健康増進や競技振興のため、市民・市内スポーツ団体の活動やスポーツをする環境を整えるための支援を行います。
課題	市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、各競技団体や各種団体の事業活動を支援する必要があります。
今年度の取組と成果	スポーツ推進委員の協力により7月までのスポーツ祭（4大会、計156人参加）を開催しましたが、8月以降の大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。スポーツ協会加盟団体主催の大会が2件、教室が3件あり補助金として支援しました。しずおか市町対抗駅伝大会に代表選手が出場し7位入賞しました。スポーツ推進審議会を3回、スポーツ推進委員定例会を12回開催しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染防止により、開催できていない市スポーツ祭の大会があり、市民の参加に対して協力している体育委員の活動が引き継いでいない状況となっています。スポーツ推進委員と協力し、コロナ対策を講じたうえで市スポーツ祭等のスポーツ事業を開催します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,225	0	0	0	32	11,193	6,061
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動	スポーツ教室の講座数	講座	53	60	60	60	60
				54			
活動							

事業評価調査書

事業名	市民スポーツ振興事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会（委員報酬） 補助・交付金（スポーツ協会他）		
事業の必要性	市民の健康増進や競技振興のため、市民・市内スポーツ団体の活動やスポーツをする環境を整えるための支援を行ないます。		
対象者	市民・市内スポーツ団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	スポーツ推進委員会、スポーツ協会など、国・県・各市町に設置されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市民のスポーツ実施率の上昇		
効果・効率を上げる方法	市内スポーツ団体の活性化		
事業の検証方法	市民アンケート（運動習慣のある市民の割合）		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	スポーツ推進体制の減退、スポーツ団体の減少により、市民のスポーツ実施率が下降し、市民の健康にも影響を与えています。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民のスポーツ活動に終わりはないので、継続（現状維持）とします。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	スポーツ推進審議会の開催、スポーツ推進委員会、スポーツ団体補助
令和5年度	スポーツ推進審議会の開催、スポーツ推進委員会、スポーツ団体補助

事業名	生涯スポーツ推進事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(1)	生涯スポーツの推進				
個別計画	第2期裾野市スポーツ推進計画					
根拠法令	スポーツ基本法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市民のスポーツ参加意欲の高揚のため、スポーツに市民一人一人が親しむことができる環境づくりを目指します。
内容	年齢性別や障がいの有無、支援の程度にかかわらず、誰もがスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ教室の開催等とともに、市民のスポーツ参加意欲の高揚を図り、市民の自発的なスポーツ活動の育成や関係諸団体への支援を行ないます。
課題	市民の生きがいづくりや健康・体力づくりのためには、いつでも、どこでも、誰もが様々な運動、スポーツや健康づくりに親しめる環境づくりが重要となります。
今年度の取組と成果	市民スポーツ教室を5地区で計107回計画しましたが、新型コロナウイルス感染防止対策により、会場である学校体育施設が使用できず、計56回の実施となりました。 参加申込数は、105名
(振返り)次年度の取組・留意点	財政状況の悪化により、参加費用を増額して実施予定です。 保険料実費+振込手数料10円を 保険料実費+10円+1,000円(年額)とします。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
506	0	0	0	0	506	257
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民スポーツ教室の実施回数	回	103	100	100	100	100	100
			56				
活動							

事業評価調書

事業名	生涯スポーツ推進事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス（市民スポーツ教室開催）		
事業の必要性	実施しやすい市民スポーツ教室を開催することで、市民のスポーツ実施を促します。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したところ、市民から、開催場所や開催機会について問い合わせがありました。		
事業効果	市民の健康増進、コミュニティの形成促進		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	市民アンケート		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	継続して参加している市民の運動習慣を阻害することになります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民の運動習慣を促進するため継続（現状維持）とします。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	5 地区、それぞれで市民スポーツ教室を行ないます。
令和5年度	5 地区、それぞれで市民スポーツ教室を行ないます。

事業名	スポーツ施設管理運営事業	担当課	生涯学習課
-----	--------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち		
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり		
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。			
基本事業	1-5-(2)	スポーツ関連施設の整備・充実			
個別計画	第2期スポーツ推進計画				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市内の公共スポーツ施設を積極的に活用し、スポーツ教室やイベント、人材育成を通じて市民のスポーツ活動の支援を行ない、すべての市民が、世代や障がいの有無にかかわらず、スポーツに親しめる環境の創出を目指します。
内容	各スポーツ施設の整備について、様々な年代のあらゆる市民がスポーツに対する興味や関心を持ち、多様な競技に親しめるよう、指定管理者と連携し関連施設の整備・充実を図ります。
課題	老朽化の進む既存スポーツ施設の計画的な整備・改修、長寿命化を実施し、施設利用者の安全を確保します。 指定管理者制度により民間のノウハウを生かし、施設の利便性向上を図ります。
今年度の取組と成果	指定管理者により、スポーツ施設の維持管理、軽微な修繕改修が実施されました。施設に設置しているAEDの更新を行いました。 老朽化した空調機の移設工事及び、異常の見つかった非常用発電機の修繕工事を行ないました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	指定管理者による施設の維持管理を継続実施します。 修繕が必要な箇所の工事を随時実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
153,997	0	0	0	125	153,872	150,395
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		2019	目標	目標	目標	目標	目標	
			実績	実績	実績	実績	実績	
活動	スポーツ施設の年間延べ利用者数	人	314,069	318,000	321,000	324,000	327,000	330,000
				240,703				
活動								

事業評価調書

事業名	スポーツ施設管理運営事業	担当課	生涯学習課
-----	--------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他（指定管理料他）		
事業の必要性	市内の公共スポーツ施設は、運動公園や、市民体育館、総合グラウンド等があり、長年、市民スポーツの拠点として親しまれています。しかし、年数の経過により建物や設備は老朽化が進むため、安全に利用できるように、計画的な改修等が必要です。		
対象者	市民、スポーツ団体等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	年間延べ314,069人が利用（令和元年度）		
効果・効率を上げる方法	指定管理者からの定期報告により、施設の管理状況を把握します。		
事業の検証方法	施設利用者数を指定管理者のモニタリングにて検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市民のスポーツを実施する機会が喪失されるとともに、各種事業を開催する会場が失われます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	老朽化が進む施設の計画的な改修が必要です。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	指定管理者により運営していきます。
令和5年度	指定管理者により運営していきます。

事業名	学校体育施設開放事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(2)	スポーツ関連施設の整備・充実				
個別計画	第2期裾野市スポーツ推進計画					
根拠法令	スポーツ基本法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	学校体育施設開放事業により、既存の施設を有効活用し、広く市民にスポーツに親しむ機会を提供します。
内容	市内小中学校の運動場と体育館を、地域の身近なスポーツ施設として開放し、地域スポーツ活動に必要な備品の整備や消耗品の購入等、施設の機能充実に図ります。
課題	既存の学校体育施設を有効活用し、誰もが利用しやすい運営体制の整備に取り組む必要があります。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用制限を設けながらも開放を行ないました。（延べ利用件数：2,956件、延べ利用者数：52,288人、利用料：1,149,530円） また、施設の機能充実に図り下記の備品及び消耗品を購入しました。 ・バレーボールネット、・コートブラシ5本、・バドミントンネット、夜間照明電球
(振返り) 次年度の取組・留意点	利用制限については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、随時見直しを行ないました。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,647	0	0	0	2,220	427	1,538
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 学校体育施設開放事業の年間延べ利用者数	人	110,703	112,000	114,000	116,000	118,000	120,000
			52,288				
活動							

事業評価調書

事業名	学校体育施設開放事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	既存の施設を有効活用し、市民にスポーツに親しむ機会を提供します。		
対象者	市内スポーツ団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	スポーツ基本法の規定により、9割以上の地方公共団体において学校体育施設開放事業が行われています。		
議会又は住民意見があれば記載	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止や利用者の制限を行なった期間があり、学校体育施設を利用している団体から、練習場所の確保に苦慮している声が挙がっています。		
事業効果	学校体育施設を地域の身近なスポーツ施設として活用できるようにします。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	利用実績を毎月確認します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	継続して学校体育施設を利用する市民や団体の運動習慣を阻害することになります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続き地域の身近なスポーツ施設として学校体育施設の開放を継続します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	学校体育施設を開放し、市民のスポーツ機会を確保します。
令和5年度	学校体育施設を開放し、市民のスポーツ機会を確保します。

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	72
----	---	-----	--	------	----

事業名	富士山巡礼路調査事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(3)	文化財の保存・活用				
個別計画	—					
根拠法令	文化財保護法		事業期間	R3	～	R6

○事業概要

目的	ユネスコ世界遺産委員会より勧告されている巡礼路調査を行い、巡礼路の経路を通じて構成資産間の関係性・つながりを認識・理解できるようにします。
内容	静岡県、御殿場市との共同調査とし、古文書・絵図等の調査・分析や道路遺構の実地調査・測量等を行い、成果を系統的に取りまとめます。
課題	ユネスコ世界遺産委員会より巡礼路調査を実施するよう勧告がされていますが、実施できていません。
今年度の取組と成果	来年度からの現地調査に備え、事前の調査を行いました。(巡礼路に係る仏像の調査等)
(振返り)次年度の取組・留意点	次年度は、現地調査となるため、当市の富士山関連団体等にも協力を依頼する予定です。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
570	0	0	0	0	570	341
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 調査報告書の発行	回	—	調査	調査	調査	発行	周知
			実施				
活動							

事業評価調書

事業名	富士山巡礼路調査事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	ユネスコ世界遺産委員会から勧告されている必須調査です。		
対象者	世界遺産見学者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	H27～H30の間で静岡県・小山町により須走口登山道の調査が、H29～R2の間で静岡県・富士市・富士宮市により大宮・村山口登山道の調査が実施されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	調査により、今まで明らかにできていない須山口登山道の実態を把握できるとともに、調査の内容を反映させた文化・観光プログラムの創出による観光交流人口の増加。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	調査報告書の刊行、セミナー開催や展示会開催により調査成果を発信します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	—		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	新規事業であり、事業期間が決まっているため注力します。	
見直しの経過と今後の予定	今後も静岡県、御殿場市と共同で事業を行っていく予定です。	

○今後の事業予定

令和4年度	登山道の調査
令和5年度	登山道の調査

令和3年度 事業調書

戦略	○	少子化		事業番号	73
----	---	-----	--	------	----

事業名	富士山資料館展示・講座事業	担当課	生涯学習課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(3)	文化財の保存・活用				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令	—		事業期間	昭和53年度	～	継続

○事業概要

目的	文化の振興及び文化財の保護保存、啓発普及活動を図ります。
内容	富士山資料館で通常展示を行うほか、特別展や自然観察会等を企画し実施します。
課題	入館者数の減少、建物の老朽化などの課題があり、施設のあり方の見直しが必要です。
今年度の取組と成果	特別展1回、企画展1回、自然観察会4回を実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	富士山資料館は休館とし、通常開館及び特別展、企画展、自然観察会は実施せず、近隣学校の社会科見学・出前授業対応や調査研究目的の来館に対応します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
645	0	0	0	130	515	218
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 特別展等事業開催数	回	8	8	8	8	8	8
			6				
活動 入館者数	人	5,926	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			3,240				

事業評価調書

事業名	富士山資料館展示・講座事業	担当課	生涯学習課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	富士山に関する資料や地域の郷土資料を公開することで、多くの市民に関心を持ってもらうことができます。		
対象者	入館者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	富士山文化や地域の郷土資料の価値が多くの人に伝わります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	入館者数により検証する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	富士山文化の価値や地域の郷土史を広く周知するための事業が行えなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	休止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	施設のあり方を検討し、よりよい形を見つけていきます。	
見直しの経過と今後の予定	令和3年度末をもって休館し、社会科見学・出前授業等の対応を行います。	

○今後の事業予定

令和4年度	近隣学校の社会科見学・出前授業対応や調査研究目的の来館に対応します。
令和5年度	近隣学校の社会科見学・出前授業対応や調査研究目的の来館に対応します。

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化		事業番号	74
----	---	-----	--	------	----

事業名	文化財維持保存事業	担当課	生涯学習課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(3)	文化財の保存・活用				
個別計画	教育振興基本計画					
根拠法令	文化財保護法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市内の貴重な文化財や伝統文化を保護・継承し、郷土愛を醸成するため、郷土の誇りである各種文化財について適正な管理を行います。
内容	修繕・保守管理を行い文化財を保護・継承してきます。
課題	旧植松家住宅の耐震対策が必要です。 柏木屋敷の利用状況と文化財的価値を勘案し、適切な管理が必要です。
今年度の取組と成果	文化財を適正に管理するための作業委託及び寄附を活用しての旧植松家住宅差し茅工事を行いました。 市内の各指定文化財について現地での確認を年2回行いました。
(振返り)次年度の取組・留意点	引き続き文化財を管理するための作業委託、現地確認を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,320	0	0	0	0	1,320	1,203
補正や繰越状況	R3.9月補正（寄附受け入れによる工事請負費の増額500千円）					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 文化財パトロール回数	回	0	2	2	2	2	2
			2				
活動							

事業評価調書

事業名	文化財維持保存事業	担当課	生涯学習課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	文化財は地域の歴史、文化等の正しい理解に欠くことのできないものであり、かつ一度失われると二度と復元できません。文化財を適正に管理することは、その正しい理解のみならず郷土愛の醸成や地域の魅力向上にも資するため必要な事業です。		
対象者	国指定重要文化財をはじめとする文化財の保護：全国民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	文化財建造物の耐震対策が進められています。また、保存・活用を計画的に実施していくための「文化財保全活用地域計画」の策定が求められており、R3現在、県内で2市が策定済みです。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	将来にわたり文化財が保存されます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	将来にわたり文化財が保存されていること。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	文化財が滅失する恐れがあります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	将来にわたり管理していく必要があります。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	管理
令和5年度	管理

事業名	文化財情報発信事業	担当課	生涯学習課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(3)	文化財の保存・活用				
個別計画	教育振興基本計画					
根拠法令	文化財保護法		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市内の貴重な文化財や伝統文化に対する興味関心を喚起するため、文化財に関する情報発信を行います。
内容	文化財に関する各種展示や講座、刊行物の刊行をとおり、市民に対し文化財の情報を分かりやすく伝えます。
課題	展示内容のマンネリ化や会場の固定化により来客数が頭打ちになっています。
今年度の取組と成果	文化財パネル展や出土遺物展、掛軸展などの展示会及び、小学校への出前授業や体験講座、フォトコンテストなどのイベントを開催しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	より多くの市民に文化財の価値を理解してもらうため、展示会やイベントの来場者数の増加と、開催場所や開催方法の工夫を図ります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
168	0	0	0	0	168	72
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
活動 展示・イベントの回数	回	6	7	8	8	8	8
			11				
活動							

事業評価調書

事業名	文化財情報発信事業	担当課	生涯学習課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	文化財は地域の歴史、文化等の正しい理解に欠くことのできないものであり、かつ一度失われると二度と復元できません。文化財を将来に向けて保存し、教育・観光等に活用するためには市民に対する情報発信が必要不可欠です。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	文化財を守るだけでなく教育や観光のために活用することが重要であり、情報発信の役割は大きくなっています。また、保存・活用を計画的に実施していくための「文化財保全活用地域計画」の策定が求められており、R3年現在、県内でも2市が策定済みです。		
議会又は住民意見があれば記載	文化財の情報発信等については度々一般質問がなされています。		
事業効果	情報発信により市民が文化財に興味関心を持つことで、保存と活用につながります。		
効果・効率を上げる方法	生涯学習課の所管施設以外での展示開催や、学校教育等と連携することで効果的な情報発信につながります。		
事業の検証方法	市民意識調査における市の取組の重要度・満足度の結果にて検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	文化財が滅失する恐れがあります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	実施方法を工夫し、事業効果の向上を図ります。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	展示開催、刊行物の刊行、出前授業の開催
令和5年度	展示開催、刊行物の刊行、出前授業の開催

事業名	裾野吹奏楽フェスティバル事業	担当課	生涯学習課
-----	----------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(4)	文化活動の振興				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令	—		事業期間	平成30年度	～	継続

○事業概要

目的	市内の小学校・中学校・高等学校で吹奏楽に携わる児童生徒へ、市民文化センターでの発表の場を設けることにより、文化芸術に関わる機会を提供する。また演奏を聴きに来る市民に、音楽に触れる機会を提供するとともに、公共ホールの利用、活性化につなげます。
内容	裾野ライオンズクラブとの共催事業として市内小学校、中学校、高等学校の吹奏楽クラブ、吹奏楽による演奏会を実施します。
課題	市内の吹奏楽部が一堂に会する機会であるが、学校同士が交流できる仕組みにはなっていません。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染防止のため中止となりました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	本年度は実施できなかったが、次年度も同様の事業を予定しています。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
474	0	0	0	474	0	35
補正や繰越状況	減額補正を実施。					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 吹奏楽フェスティバル来場者数	人	中止	400	425	450	475	500
			0				
活動							

事業評価調書

事業名	裾野吹奏楽フェスティバル事業	担当課	生涯学習課
-----	----------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市内の小学校・中学校・高等学校で吹奏楽に携わる児童生徒の、貴重な発表の機会となっている。また入場無料で誰でも来場可能なため、市民が音楽に触れる機会を提供できています。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	吹奏楽フェスティバルを実施		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	来場者数及び参加者数により、吹奏楽に対する興味関心の度合いを検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	吹奏楽を練習する子どもたちの発表の機会が減少します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	今後10年程度は事業実施できる財源の基金（寄附金）があるため。その後の事業実施については検討が必要です。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	裾野吹奏楽フェスティバルの開催
令和5年度	裾野吹奏楽フェスティバルの開催

事業名	文化芸術大会等奨励事業	担当課	生涯学習課
-----	-------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(4)	文化活動の振興				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令	—		事業期間	令和3年度	～	継続

○事業概要

目的	文化芸術活動のサポートを行い文化芸術活動への興味を喚起します。
内容	文化芸術活動で全国大会等へ参加する団体・個人に対し奨励金を交付します。
課題	本年度開始事業であり制度周知が必要です。
今年度の取組と成果	情報の周知を行いました。申し込みが1件あったものの制度対象外でした。
(振返り)次年度の取組・留意点	引き続き制度の周知を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
200	0	0	0	0	200	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 補助回数	回	0	3	3	3	3	3
			0				
活動							

事業評価調査書

事業名	文化芸術大会等奨励事業	担当課	生涯学習課
-----	-------------	-----	-------

分類	新規事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助金		
事業の必要性	文化芸術の創造、享受は生まれながらの権利であり、年齢や社会的状況に関わらず等しく鑑賞、参加、創造できる環境を整備することは自治体の責務です。また、地域に根差した文化、芸術は郷土愛の源になるとともに地域の魅力向上につながります。優秀な成績を残し全国大会等へ出場する団体・個人に対し、参加を奨励する必要があります。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県西部では同様の事業が積極的に行われていますが、東部では少なく、文化に対する行政の支援は西高東低の傾向があります。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市民の文化芸術に対する意識の高揚、文化芸術活動の振興が図られます。		
効果・効率を上げる方法	市内学校及び近隣高校へ周知し、対象者の掘り起こしを行います。		
事業の検証方法	毎年の利用実績により検証します。		
施策内での選択と集中	スポーツ選手大会出場奨励金予算を按分しました。		
事業廃止・中止等の影響	文化芸術面で優秀な成績を残した団体・個人を奨励する機会が無くなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	新規事業であり、制度の周知に注力します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	制度周知、補助
令和5年度	制度周知、補助

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	78
----	--	-----	--	------	----

事業名	市民芸術祭委託事業	担当課	生涯学習課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(4)	文化活動の振興				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令	—		事業期間	昭和48年度	～	継続

○事業概要

目的	裾野市内で活動している創作活動者の情報発信の場として芸術祭を開催する、また多くの市民が芸術・芸能・文化に触れる機会を提供することで、芸術・芸能・文化の創造と進展に寄与します。
内容	裾野市文化協会に委託し、裾野市民芸術祭を開催します。
課題	来場者数及び参加者数が年々減少しているため、増やすための工夫が必要です。
今年度の取組と成果	11/3から11/14まで裾野市民芸術祭開催
(振返り)次年度の取組・留意点	令和4年度より委託金は、ありません。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
530	0	0	0	0	530	370
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		2019	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 市民芸術祭来場者数	人	6,316	6,300	6,300	6,400	6,400	6,400
			4,541				
活動 市民芸術祭参加者数	人	1,659	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			1,157				

事業評価調書

事業名	市民芸術祭委託事業	担当課	生涯学習課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	文化芸術活動を行う市民の発表の場として必要です。		
対象者	市内で文化芸術活動を行う市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	市民芸術祭を開催することで、芸術文化に触れる機会を創出できます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	参加者数及び来場者数により検証します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市内で文化芸術活動をする人にとっての大きな成果発表の場がなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	委託を廃止	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民芸術祭の委託を廃止します。	
見直しの経過と今後の予定	委託は廃止するが市民芸術祭は一部継続の予定です。	

○今後の事業予定

令和4年度	なし
令和5年度	なし

事業名	子育てライブラリー事業	担当課	鈴木図書館
-----	-------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(5)	図書館サービスの充実				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令		事業期間	継続	～	継続	

○事業概要

目的	6か月児と保護者（ファーストブック）、2歳児と保護者（セカンドブック）を対象に絵本をプレゼントし、家庭での読みかかせの環境づくり、読書習慣形成を支援します。
内容	対象者にはがきで通知し、図書館に来館してもらい、絵本等を手渡します。 また、実際に乳幼児の前で絵本を開いて読んであげること、絵本を楽しむことを保護者に実感してもらいます。
課題	参加率（配布率）の向上
今年度の取組と成果	ファーストブック・セカンドブックとも毎月実施しました。県に緊急事態宣言が発令された時期やまん延防止等重点措置が適用された期間は、月2回の開催日を設けず、随時図書館に来館してもらい絵本を手渡す方法に変更し実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和4年度はファーストブック事業は継続し、セカンドブック事業は廃止となるため、代替事業を計画します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,057	0	0	0	0	1,057	735
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ファーストブック参加率	%	74	75	78	80	83	85
			69				
活動 セカンドブック参加率	%	60	62				
			58				

事業評価調書

事業名	子育てライブラリー事業	担当課	鈴木図書館
-----	-------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務															
事務の種類	市民サービス																	
事業の必要性	読書を通じた家庭教育の推進																	
対象者	ファーストブック：6か月児とその保護者 セカンドブック：2歳児とその保護者																	
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	同様のブックスタート事業は全国的に多くの自治体が行っている。県内31自治体を実施。																	
議会又は住民意見があれば記載	—																	
事業効果	<table border="1"> <tr> <td>参加率</td> <td>ファーストブック</td> <td colspan="3">セカンドブック</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30年度 R元年度 R2年度 R3年度</td> <td>H30年度 R元年度 R2年度 R3年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>74.9% 73.8% 71.9% 69.3%</td> <td>62.8% 60.0% 64.7% 58.2%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			参加率	ファーストブック	セカンドブック				H30年度 R元年度 R2年度 R3年度	H30年度 R元年度 R2年度 R3年度				74.9% 73.8% 71.9% 69.3%	62.8% 60.0% 64.7% 58.2%		
参加率	ファーストブック	セカンドブック																
	H30年度 R元年度 R2年度 R3年度	H30年度 R元年度 R2年度 R3年度																
	74.9% 73.8% 71.9% 69.3%	62.8% 60.0% 64.7% 58.2%																
効果・効率を上げる方法	他課事業との連携を研究																	
事業の検証方法	参加率																	
施策内での選択と集中	—																	
事業廃止・中止等の影響	家庭教育推進サービスが低下します。																	

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	継続（現状維持）
方向性の意図	読書を通じた家庭教育の推進に有効なため、現状維持で継続します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	現状を維持します。
令和5年度	現状を維持します。

戦略		少子化		事業番号	80
----	--	-----	--	------	----

事業名	親子読書推進子育て支援事業	担当課	鈴木図書館
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(5)	図書館サービスの充実				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令		事業期間	継続	～	継続	

○事業概要

目的	読み聞かせ等の各種イベントを通じ、親子の読書推進を図り子育てを支援します。
内容	年間数十回のおはなし会等の読み聞かせイベントや、親子工作教室や職業体験等を行います。
課題	需要が高いイベントの定員数拡張
今年度の取組と成果	定例のおはなしの会は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、半年を通して中止とし、子どもの読書週間・秋の読書週間・クリスマスの時期に事前申込み制でのおはなしの会を実施しました。 また「なつやすみ子ども一日図書館員」、「夏休み親子おりがみ教室」、「科学あそび教室」等を実施しました。子育て講座「絵本とおしゃべりのへや」は予定通り5回実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	新型コロナウイルス感染状況を見ながら、できるだけの実業を実施します。既存事業で実施の見直しをしたものは、内製化等を行い事業を継続します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
452	0	0	0	0	452	394
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 読み聞かせイベントの参加者数	人	1,037	1,100	1,200	1,250	1,300	1,350
			856				
活動							

事業評価調査書

事業名	親子読書推進子育て支援事業	担当課	鈴木図書館
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	読書機会の増進による家庭教育推進、子育て支援		
対象者	各世代の子どもとその保護者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県内及び全国の図書館において同様の事業を実施		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	読み聞かせイベント参加者数 H30 : 1334人 R1 : 1,073人 R2 : 679人 R3 : 856人		
効果・効率を上げる方法	イベント定員の増員検討、告知への更なる注力		
事業の検証方法	参加者数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	読書機会・家庭教育推進サービスなどが低下します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	継続（現状維持）
方向性の意図	読書機会の増進による家庭教育推進、子育て支援に有効なため事業を継続します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	現状を維持します。
令和5年度	現状を維持します。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	81
----	--	-----	--	------	----

事業名	図書館教養講座・講演会企画運営事業	担当課	鈴木図書館
-----	-------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(5)	図書館サービスの充実				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令		事業期間	継続	～	継続	

○事業概要

目的	図書館教養講座と講演会を企画運営し、市民の教養向上、知識涵養の一助とします。
内容	図書館教養講座は茶道、俳句、短歌、美術、古文書学習を行います。講演会は年に1度、講師に作家等を招いて行います。
課題	学習発表機会の創出、自主的な学習活動の勧奨、新規講座生の獲得
今年度の取組と成果	図書館教養講座は、新型コロナウイルスの影響により一部中止しました。学習発表機会として、講座生が主体になり図書館展示スペースに各講座紹介等の展示を実施しました。また、講演会は2月に実施すべく参加者募集まで行いましたが、県にまん延防止等重点措置が適用されたため中止しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	令和4年度より、図書館講座は図書館クラブと名称変更し自主運営に変更します。講演会は廃止としたため、内製化等による代替事業を検討します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
686	0	0	0	10	676	380
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 図書館教養講座の参加者数	人	778	800	800	830	830	850
			399				
活動							

事業評価調査

事業名	図書館教養講座・講演会企画運営事業	担当課	鈴木図書館
-----	-------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	市民の教養向上、知識涵養による社会教育の推進		
対象者	全市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	各図書館それぞれ特色ある講座や講演会を実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	講座参加者数 H30:791人 R元:778人 R2:392人 R3:399人 講演会参加者数 H30:70人 R元、R2、R3:0人(新型コロナのため中止)		
効果・効率を上げる方法	魅力ある講座の開催、学習発表機会の創出		
事業の検証方法	参加者数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	社会教育サービスが低下します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市民の教養向上、知識涵養による社会教育の推進に有効なため事業を継続します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	現状を維持します。
令和5年度	現状を維持します。

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	82
----	--	-----	--	------	----

事業名	図書館管理事業	担当課	鈴木図書館
-----	---------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(5)	図書館サービスの充実				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令		事業期間	継続	～	継続	

○事業概要

目的	市民に親しまれる図書館、安心安全に利用してもらえる図書館を目指します。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 幅広いニーズに応えられる資料を収集、配架貸出します。 各種点検作業及び修繕等を行います。
課題	施設、設備の経年劣化への対応
今年度の取組と成果	施設、設備の劣化箇所の修繕を行い、図書資料等を計画的に購入しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	施設の安全を維持し、読書需要を見越した効果的な資料収集を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
39,196	0	0	0	362	38,834	38,200
補正や繰越状況	図書購入費へ13千円増額補正（財源は寄付金）					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 図書館入館者数	人	125,670	126,500	127,500	128,500	129,500	130,000
			95,995				
活動							

事業評価調査

事業名	図書館施設管理事業	担当課	鈴木図書館
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	図書館が現在の機能を維持しながら、より良いサービスを提供する。		
対象者	図書館利用者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	他市町も同様		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数H30 119,761人 R元 125,670人、R2 86,009人 R3 95,995人 ・貸出資料数H30 259,150点 R元257,314点 R2 224,902点 R3 242,426冊 		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備については「事後保全型管理」から「予防保全型管理」に移行します。 ・市民の図書館利用を促進させるため、図書資料のラインナップを充実させるとともに、各種イベントを通じて図書館を身近に感じてもらう工夫をします。 		
事業の検証方法	入館者数と貸出資料数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	施設の老朽化が進行し、利用者サービスが低下します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	図書館管理・運営のため事業を継続します。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和4年度	事業を継続します。
令和5年度	事業を継続します。

令和3年度 事業調書

戦略		少子化		事業番号	83
----	--	-----	--	------	----

事業名	施設改修工事	担当課	鈴木図書館
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち			
	施策の柱	1-5	スポーツ・歴史・文化・芸術に親しむ環境づくり			
	ありたい姿	市民ひとりひとりがスポーツ・文化・芸術に親しんでいます。				
基本事業	1-5-(5)	図書館サービスの充実				
個別計画	裾野市教育振興基本計画					
根拠法令		事業期間	継続	～	継続	

○事業概要

目的	図書館利用者の読書環境を向上させるとともに、光熱費等の削減を目指します。
内容	館内照明のLED化を進めます。
課題	未LED化照明の計画的なLED化
今年度の取組と成果	令和3年度は1階児童開架・AV・雑誌コーナーの照明をLED化しました。また寄付金を充当し、地下駐車場・2階事務室・3階ホール等照明のLED化を繰越明許で実施します。照明LED化の進捗により電気料金が削減されました。
(振返り)次年度の取組・留意点	令和3年度から繰越した地下駐車場等のLED化を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,005	0	0	0	2,005	0	999
補正や繰越状況	令和4年2月補正予算「令和3年度繰越明許事業」として1,005千円補正(財源は寄付金)					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
活動 図書館照明LED化工事 実施	回	-	1	/	/	/	/
			1	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査書

事業名	図書館施設改修工事	担当課	鈴木図書館
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	一般管理費		
事業の必要性	図書館利用環境の向上と省エネルギーのため		
対象者	図書館利用者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	蛍光灯からLEDへの移行は進んでいる。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	図書館利用環境の向上と省エネルギー化		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	光熱費の推移		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	図書館利用環境の向上と省エネルギー化が進みません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	改善	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	利用者に影響する箇所からLED化を進めます。	
見直しの経過と今後の予定	全館LED化を目指します。	

○今後の事業予定

令和4年度	
令和5年度	

令和3年度 事業調査

戦略	○	少子化	○	事業番号	84
----	---	-----	---	------	----

事業名	男女共同参画推進講座委託事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	----------------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち
	施策の柱	1-6	多様性を尊重した共生社会の形成
	ありたい姿	自らの意思によって多様なライフスタイルが選択でき、市民が活躍しています。	
基本事業	1-6-(1)	男女共同参画の推進	
個別計画	裾野市男女共同参画プラン はじめのいっぽ III		
根拠法令		事業期間	～

○事業概要

目的	あらゆる場面において男女がともに責任をもって関わっていけるよう、環境を整備します。
内容	職業意識として男女の性別や職業への固定観念にとらわれず、将来の夢としてどんな職業につきたいか考える機会を設けます。 性別・年齢にとらわれず個人の能力を発揮できる多様性のある社会を目指し講座を企画します。
課題	開催を依頼してくる学校では講座を実施しているが、それ以外の世代への周知方法を確立していくことが課題です。
今年度の取組と成果	市内の小学校2校で、男性保育士と女性消防士による職業講話を実施しました。 男女共同参画推進委員会を3回開催し、男女共同参画推進プランの改訂作業に着手しました。
(振り返り)次年度の取組・留意点	男女の性別や職業への固定観念にとらわれないようにするため、学校と連携し職業講話を引き続き実施していきます。 男女共同参画推進プランの改訂作業を引き続き進め、策定します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
439	0	0	0	0	439	60
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 職業講話	回	1	1	1	1	1	1
			2	/	/	/	/
活動 男女共同参画推進講座	回	0	0	1	1	1	1
			0	/	/	/	/

事業評価調査

事業名	男女共同参画推進事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	------------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	あらゆる場面において男女がともに責任をもって関わっていけるよう、環境を整備するには、市民の意識改革を図る必要性があります。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	実施しています		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	将来の夢としてどんな職業につきたいか考える機会を学校と連携して設けることで、性別や職業への固定観念をなくすことが期待できます。		
効果・効率を上げる方法	裾野市男女共同参画プラン はじめのいっぽIVの素案作り		
事業の検証方法	市民意識調査で、男女共同参画に関する意識の状況を把握します。		
施策内での選択と集中	学校教育や広報紙を活用し、男女共同参画の意識の浸透を図ります。		
事業廃止・中止等の影響	法律に定められた市の責務が果たせない。性別を理由とした差別や人権侵害につながる恐れがあります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	男女の性別や職業への固定観念にとらわれず、将来の夢としてどんな職業につきたいか考える機会を設けていきます。 性別・年齢にとらわれず個人の能力を発揮できる多様性のある社会を目指し講座を企画していきます。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度に策定する男女共同参画推進プランに基づき、事業を実施します。	

○今後の事業予定

令和4年度	裾野市男女共同参画プラン はじめのいっぽIVの策定 職業講話の実施
令和5年度	職業講話の実施 男女共同参画推に係る啓発活動の実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	85
----	--	-----	--	------	----

事業名	国際交流推進事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	----------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち
	施策の柱	1-6	多様性を尊重した共生社会の形成
	ありたい姿	自らの意思によって多様なライフスタイルが選択でき、市民が活躍しています。	
基本事業	1-6-(2)	多文化共生の推進	
個別計画			
根拠法令		事業期間	～

○事業概要

目的	国際交流を通じ、市民に世界の文化に触れる機会を提供します。 在住外国人の生活環境の向上を図り、社会参画を促します。
内容	国際感覚を高めることに寄与することのできる事業、取組みに対し支援を行います。 外国人相談、日本語教室の開催。
課題	事業実施にあたり、広く市民に伝えていくために広報のやり方について検討が必要です。
今年度の取組と成果	姉妹都市提携40周年記念式典をオンラインで開催した。市内に住んでいる外国人への支援策として、外国人相談や日本語教室を開催しました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルスの影響で、事業実施が難しい状況ではあるが、オンライン等を活用した新たな交流方法を取り入れるなどにより、交流事業を実施していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,472	0	0	0	3,007	465	2,211
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 日本語教室延べ参加者	人	424	430	435	440	445	450
			256				
活動 外国人相談での問題解決率	%	100	100	100	100	100	
			100				

事業評価調書

事業名	国際交流推進事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	----------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	日常生活を営む上で必要となる日本語能力の習得 外国人が日常生活をする上で、支障となっていることの解消		
対象者	市内在住もしくは通勤・通学している外国人		
本事業における 国・県及び周辺 自治体等の状況	実施しています。		
議会又は住民意 見があれば記載	—		
事業効果	国際感覚の創出、外国人の市内での生活環境の改善		
効果・効率を上 げる方法	新型コロナウイルスの影響で姉妹都市との交流事業が難しくなっているが、オンラインの活用等による新たな交流方法の検討します。		
事業の検証方法	毎年2月に実施している英語スピーチコンテスト・日本語スピーチで、外国人による日本語スピーチが行われます。そこで日本語教室で学んだ成果を発表しています。		
施策内での選択 と集中	日本語教室と姉妹都市との国際交流事業を統合し、委託事業として実施。		
事業廃止・中止 等の影響	姉妹都市提携は両市間で締結されたが、交流活動は両市の友好協会が民間レベルで40年にわたり積み上げてきたものであり、廃止はできません。市内には約700人の外国人が住んでおり、外国人相談、日本語教室を廃止すると外国人の日常生活に大きな支障をきたす恐れがあります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国際交流を通じ、市民に世界の文化に触れる機会を提供します。 在住外国人の生活環境の向上を図り、社会参画を促します。	
見直しの経過と 今後の予定	姉妹都市との交流事業は、令和3年度から委託事業として実施。年度ごとの事業内容を精査し実施しています。	

○今後の事業予定

令和4年度	継続実施
令和5年度	継続実施

令和3年度 事業調査

戦略		少子化		事業番号	86
----	--	-----	--	------	----

事業名	夏休み短期派遣事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	-----------	-----	----------------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	1	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち
	施策の柱	1-6	多様性を尊重した共生社会の形成
	ありたい姿	自らの意思によって多様なライフスタイルが選択でき、市民が活躍しています。	
基本事業	1-6-(2)	多文化共生の推進	
個別計画			
根拠法令		事業期間	～

○事業概要

目的	フランクストンに行き、通学やホームステイを通じてオーストラリアの人々の生活や文化に触れ、国際人としての感覚を身につけます。
内容	海外友好協会が主催する、姉妹都市フランクストン市への短期研修参加者に対し、補助を実施します。
課題	小中学生を対象としているが、申込者があまり多くない。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルスの影響により中止しました。
(振り返り) 次年度の取組・留意点	新型コロナウイルスの影響に事業実施が困難な場合は中止とします。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0
補正や繰越状況	事業の減額 △1,200千円					

○指標

指標名	単位	現状値 2019	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 夏休み短期派遣数	人	10	10	10	10	10	
			0	/	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調査書

事業名	夏休み短期派遣事業	担当課	コミュニティ課（戦略広報課）
-----	-----------	-----	----------------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	市民サービス		
事業の必要性	オーストラリアの人々の生活や文化に触れ、国際人としての感覚を身につけることができます。		
対象者	市内中学1・2年生及び小学6年生 10名		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	外国の人の生活や文化に触れることにより、国際人としての感覚を身につけることができます。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	参加希望者数により、派遣人数を決定します。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	海外に興味があり、短期留学を目指して頑張っている小中学生が目標をなくしてしまいます。過去に小中学生の留学費用に使ってほしいということで寄付をした方の意志に沿うことができなくなってしまいます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	海外友好協会が主催する、姉妹都市フランクストン市への短期研修参加者に対し、補助を実施します。	
見直しの経過と今後の予定	新型コロナウイルスの影響を考慮しながら事業を実施します。	

○今後の事業予定

令和4年度	事業継続
令和5年度	事業継続